

2022年版 農業法人白書

— 2022年農業法人実態調査より —

2023年5月

データ販売中！

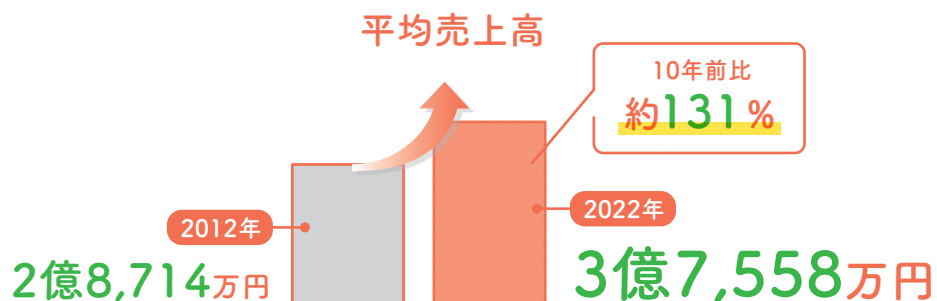


H·A·G
Hot Agriculture Group
公益社団法人

日本農業法人協会

調査結果の概要

売上



取組み

輸出の取組み …… 7.5%

輸出先国（上位三ヵ国）

1位 🇭🇰 香港 35先

2位 🇸🇬 シンガポール 19先

🇹🇼 台湾 19先

経営

経営規模（全国比）



経営者平均年齢

58.6歳

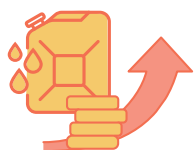
全国平均67.8歳

現在の経営課題

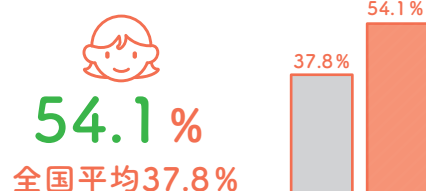
第1位

資材コスト

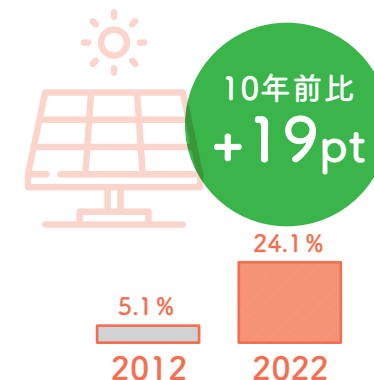
[2年連続]



女性の経営参画



再生可能エネルギーの活用



調査名	調査期間	調査票配布数	有効回答数	有効回答率
農業法人実態調査	2022年10月～2023年2月	2,068	1,412	68.3%

調査対象：公益社団法人日本農業法人協会会員
実施方法：WEB及び郵送留置法

* 図表中の割合の合計は、四捨五入の関係で100%にならない場合がある。

* 図中表のNまたはnは、有効回答数を示している。

目次

1 章 会員法人データ

1-1 会社形態・売上規模・経営の多角化・地域構成	4
1-2 業種・営農地域	5
1-3 経営規模（土地利用型）	6
1-4 経営規模（畜産）	7
1-5 業種別の平均経営規模の推移	8
1-6 売上規模	9
1-7 売上の構成①（業種別）	10
1-8 売上の構成②（推移・前年比など）	11
1-9 業種別の主な販売先	12
1-10 経営の多角化	13
1-11 経営者年齢階層	14
1-12 経営者の年齢と承継代別割合	15
1-13 役員数・従事者数など	16
1-14 ダイバーシティ①（女性活躍・外国人材等）	17
1-15 ダイバーシティ②（特定技能外国人）	18
1-16 福利厚生・人材育成	19

2 章 農業経営をとりまく課題と取組み

2-1 現在の経営課題	21
2-2 経営リスク	22
2-3 ITツールの活用状況	23
2-4 スマート農業技術の導入	24
2-5 金融機関との取引	25
2-6 海外事業展開①（取組内容・輸出先国など）	26
2-7 海外事業展開②（海外事業展開の課題・海外生産）	27

3 章 持続的な農業生産に向けた取組み

3-1 「みどりの食料システム戦略」・持続的な農業生産	29
3-2 有機農業	30
3-3 再生可能エネルギー・GHG排出量	31
3-4 国産資材（堆肥・飼料・敷料・その他）	32

【付 録】

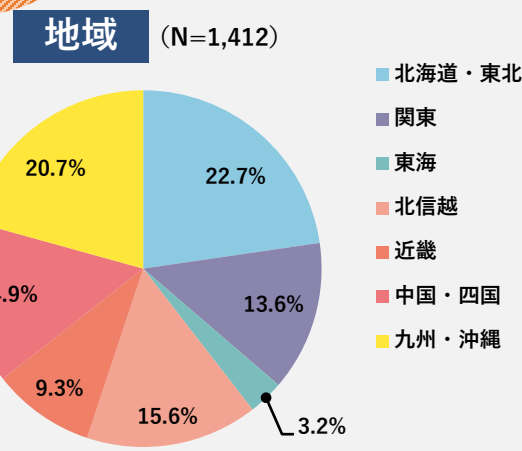
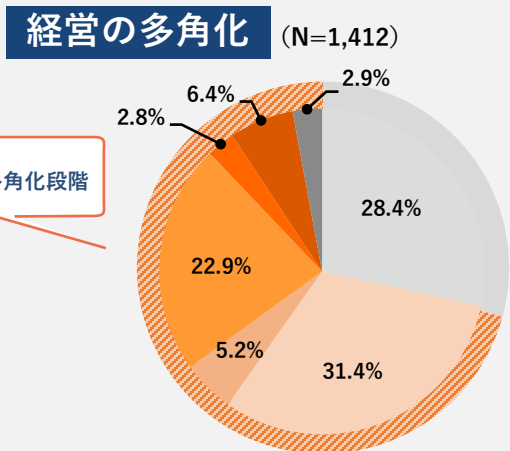
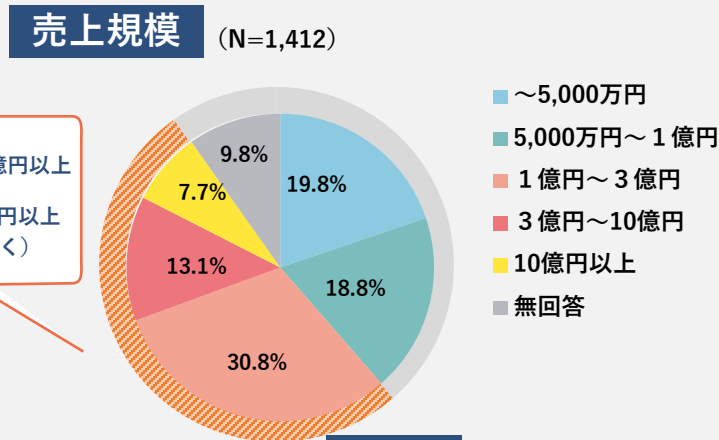
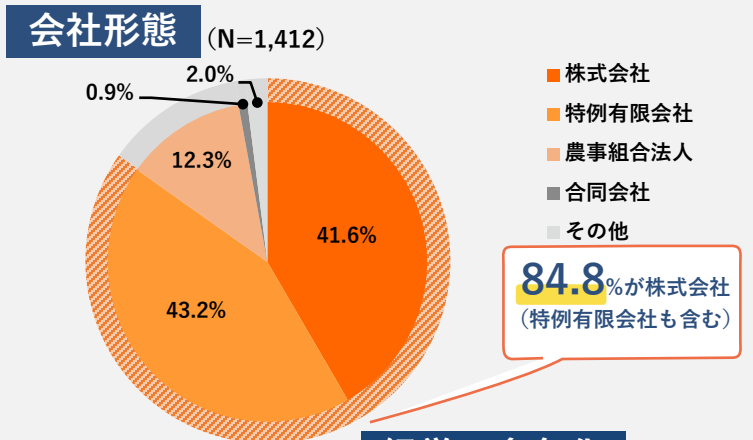
中小企業との比較について	33
--------------	----

1 章

会員法人データ

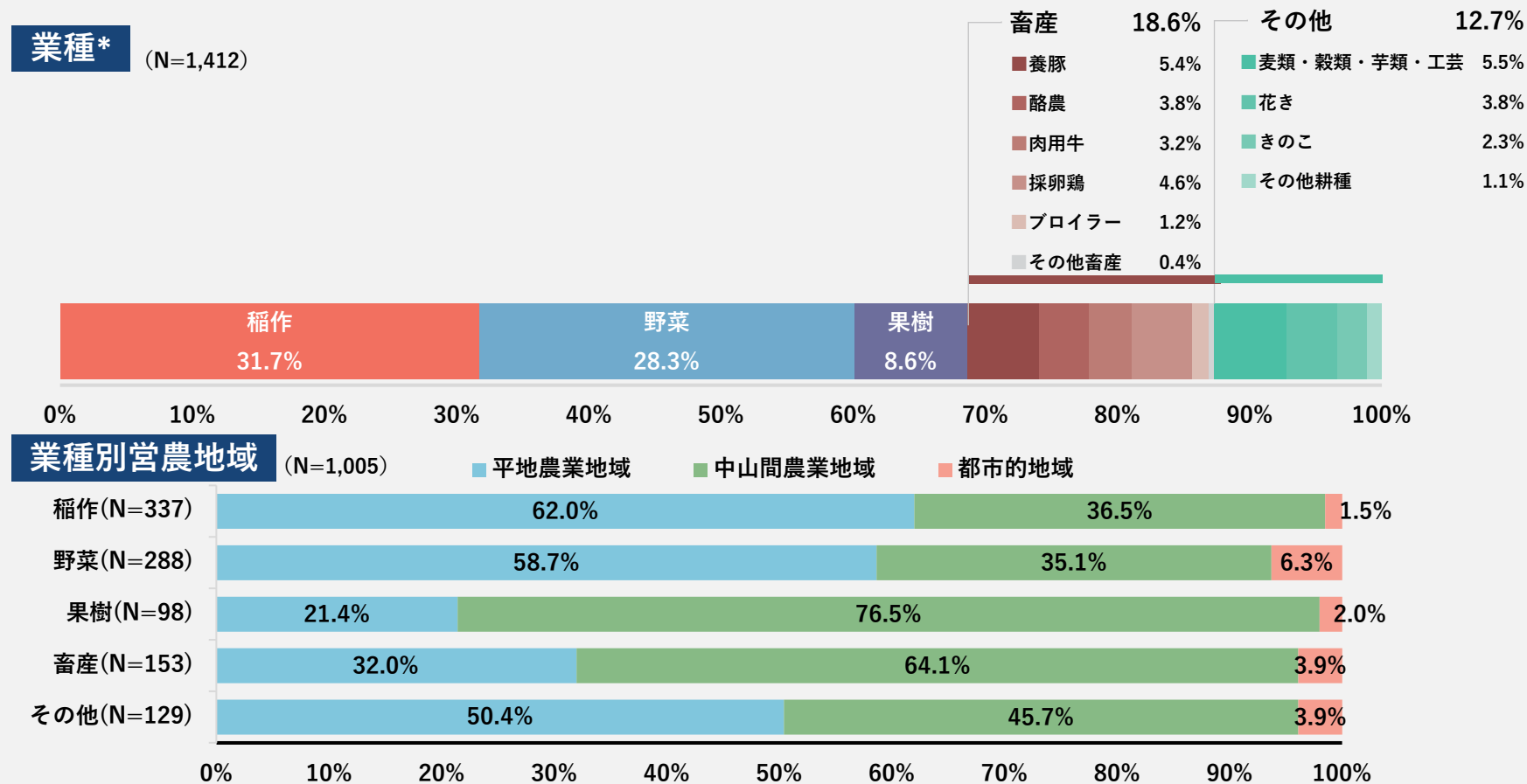
1-1 会社形態・売上規模・経営の多角化・地域構成

- 会社形態は、特例有限会社を含む株式会社が84.8%。
- 生産以外にも加工や販売など多角化に取り組んでいる先は7割超。
- 売上規模の回答があった先のうち、1億円以上の先は57.2%、10億円以上の先は8.6%。



1-2 業種・営農地域

- 業種では「稲作」が最も多く31.7%、次いで「野菜」が28.3%、「畜産」が18.6%。
- 営農地域は、稲作と野菜で「平地農業地域」が最も多く、果樹と畜産で「中山間農業地」が最も多い。「都市的地域」の割合が最も高かったのは野菜で6.3%。



* 業種は主たる業種を集計

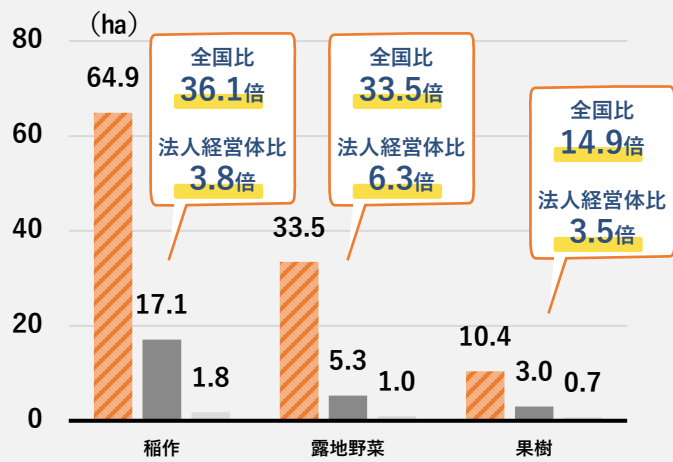
1-3 経営規模

土地利用型

- 全国平均と比べ、当協会会員の土地利用型の経営規模は「稲作」36.1倍、「露地野菜」33.5倍、「果樹」14.9倍、「施設園芸」8.2倍。
- 「稲作」を15ha以上耕作している経営体の割合は、当協会会員は91.6%、全国では1.8%と会員の経営規模は大きい先が多い。

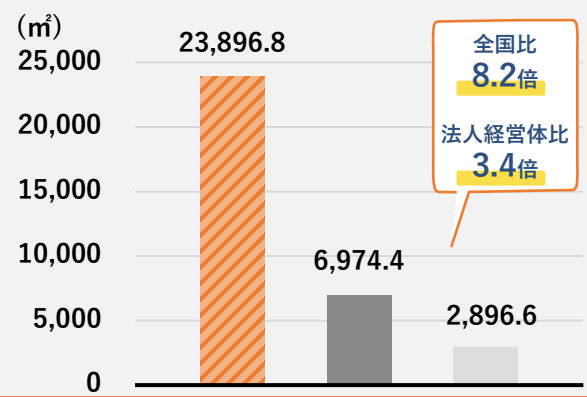
耕種

- …当協会会員平均
- 稲作 N=442
- 露地野菜 N=175
- 果樹 N=106
- 法人経営体平均*
- 全国*



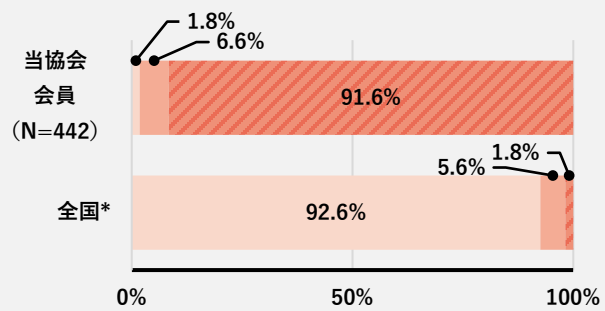
施設園芸

- 当協会会員平均
- 法人経営体*
- 全国*



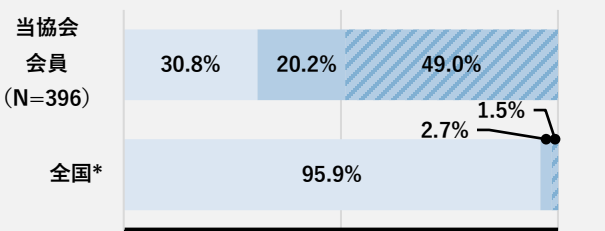
稲作

- 5ha未満
- 5~15ha未満
- 15ha以上



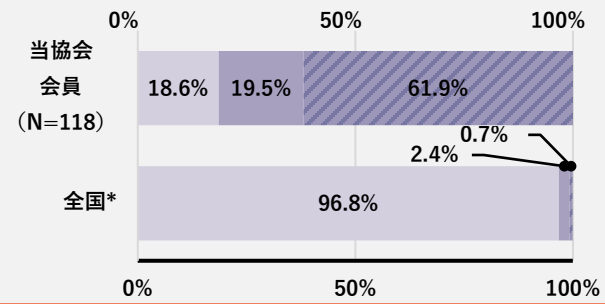
野菜

- 5ha未満
- 5~10ha未満
- 10ha以上



果樹

- 3ha未満
- 3~5ha未満
- 5ha以上

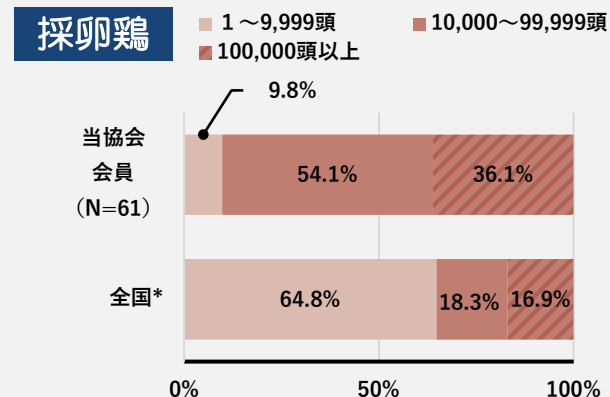
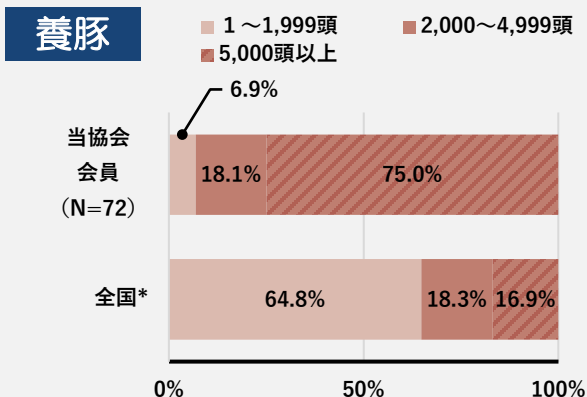
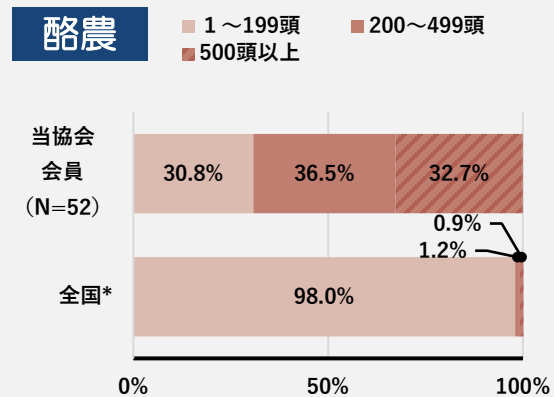
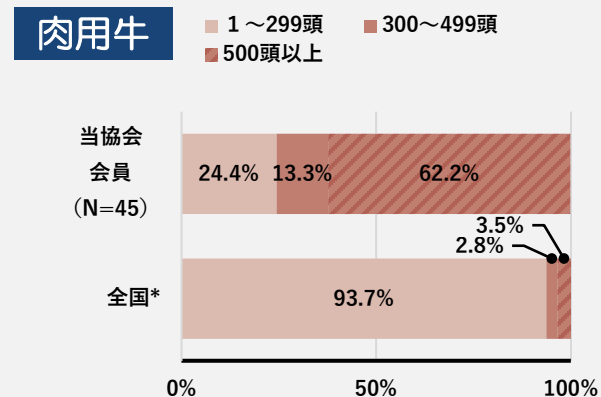
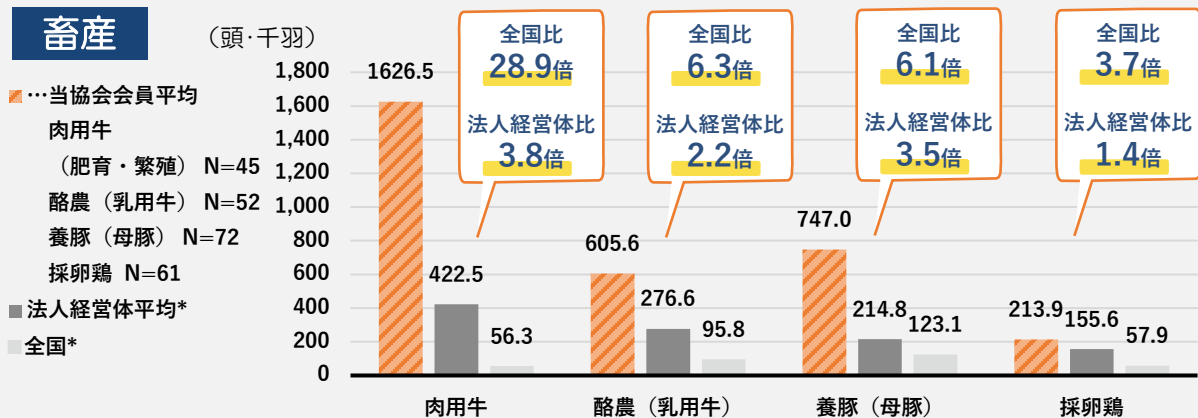


* 「2020年農林業センサス」(農林水産省) (<https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/2020/>) をもとに(公社)日本農業法人協会作成。(以下、「2020年農林業センサス」と表記)

1-4 経営規模 畜産

■ 全国平均と比べ、当協会会員の畜産の経営規模は、「肉用牛」28.9倍、「酪農」6.3倍、「養豚」6.1倍、「採卵鶏」3.7倍。
 「養豚」6.1倍、「採卵鶏」3.7倍。

■ 「肉用牛」を500頭以上飼育している経営体の割合は、当協会会員は62.2%、全国では3.5%と大規模先が多い。

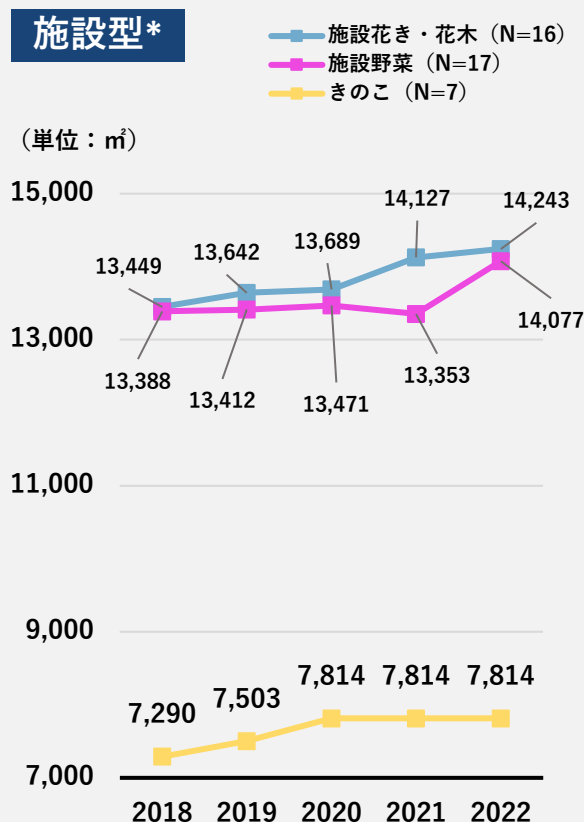
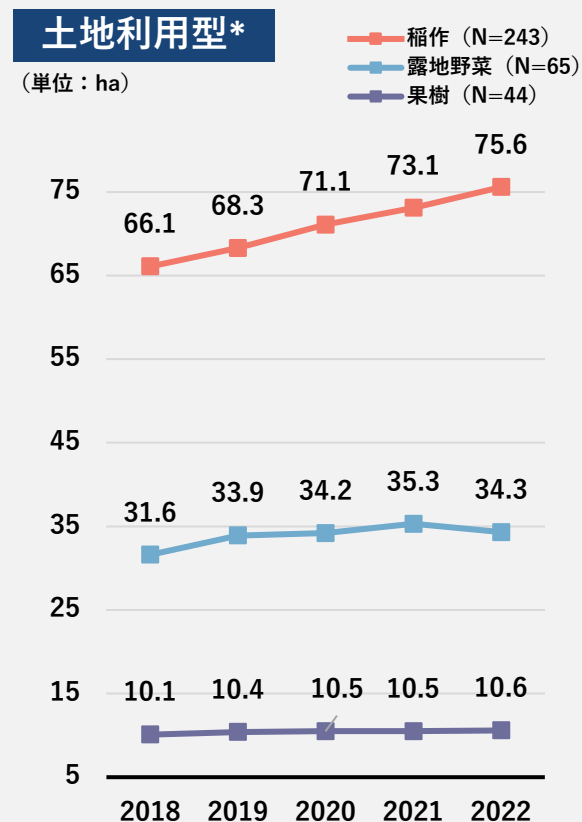


* 2020年農林業センサス

1-5 業種別の平均経営規模の推移

■ 業種によってバラツキがあるものの、経営規模は概ね拡大傾向。

■ 特に「稲作（75.6ha）」は前年比103%と他の業種と比べ拡大が進んでいる。

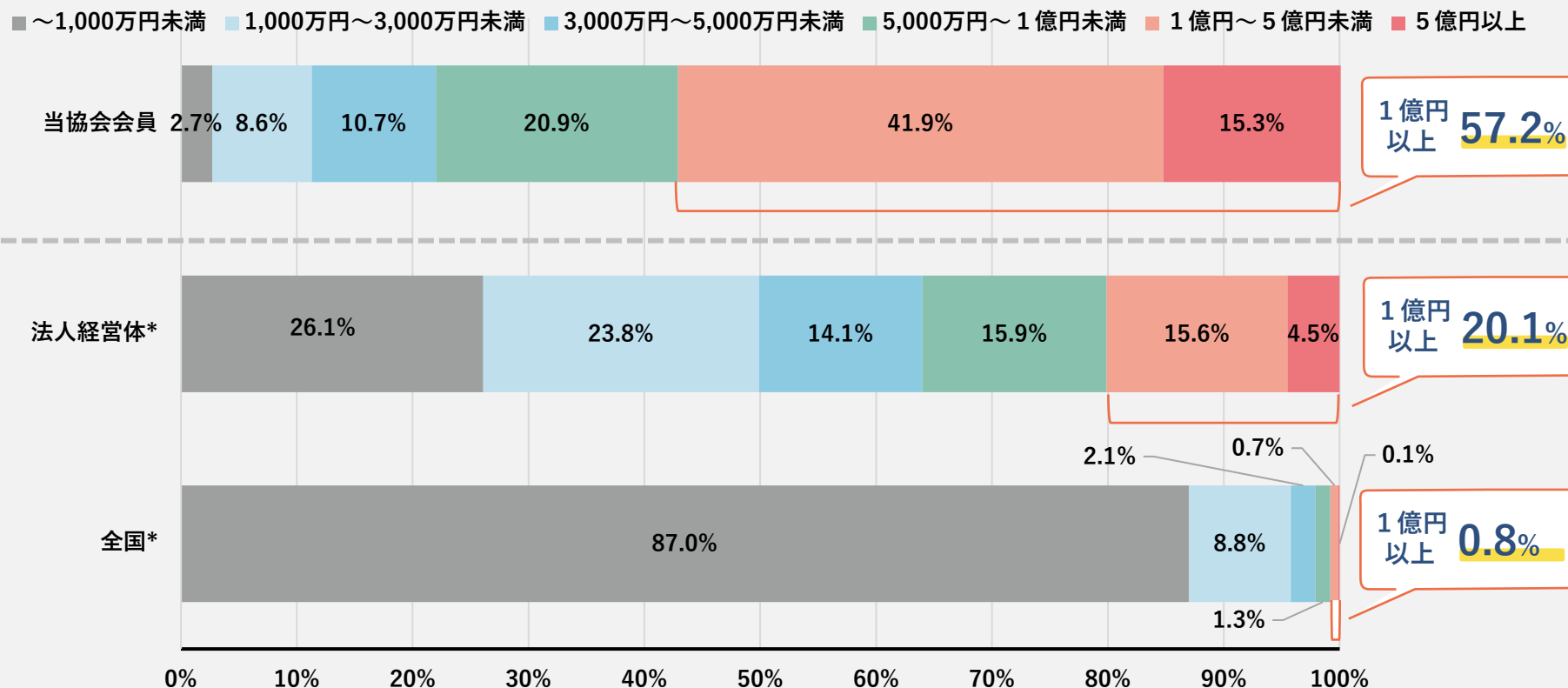


* 5年連続で回答した先のみ集計。

1-6 売上規模

- 売上高規模別では「1億円以上」の先は57.2%となっており、全国の0.8%を大きく上回る。全業種の平均売上高は3億7,558万円。
- 一方、「1,000万円未満」の先は2.7%となっており、全国の87.0%と比べ僅少。

売上高規模別割合

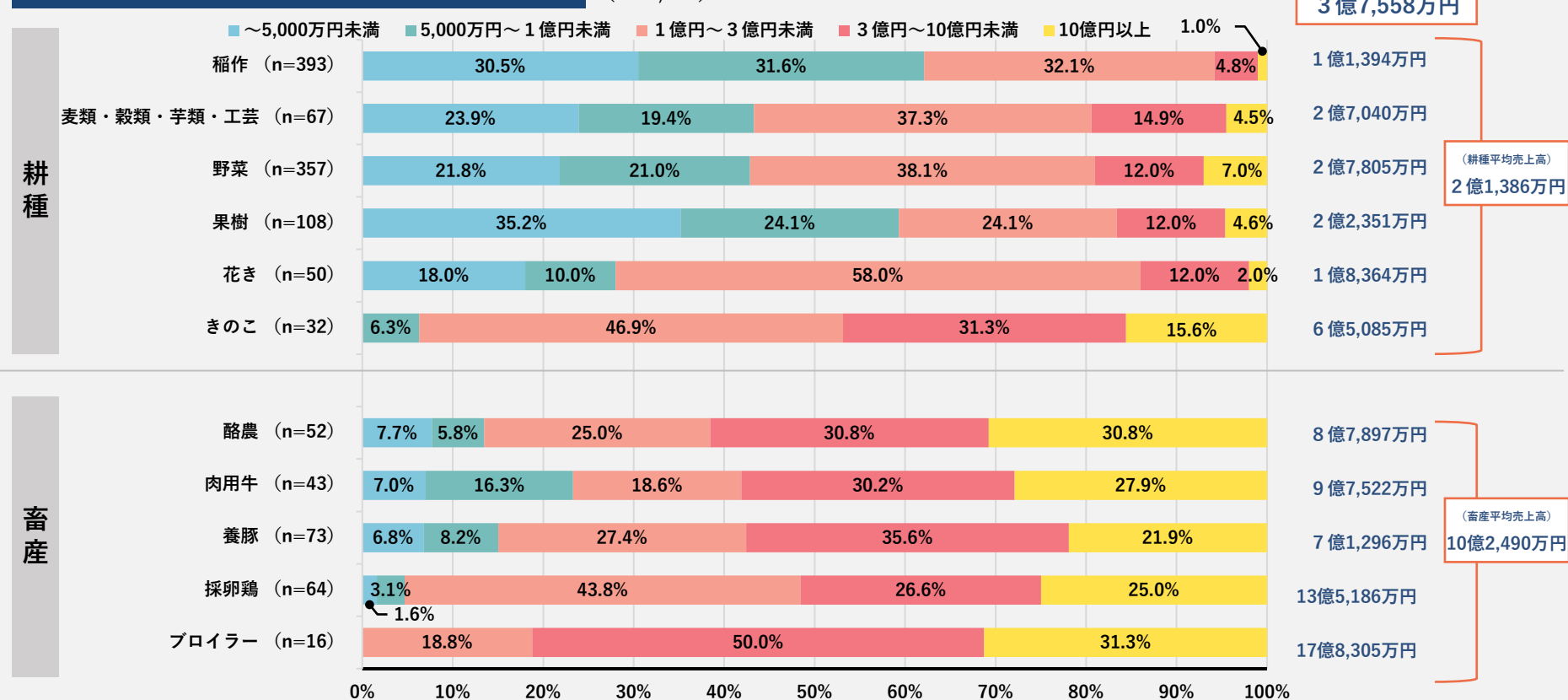


* 2020年農林業センサス

1-7 売上の構成①（業種別）

平均売上高は、全業種で3億7,558万円、耕種で2億1,386万円、畜産で10億2,490万円。

業種別 売上高規模構成・平均売上高 (N=1,255) *

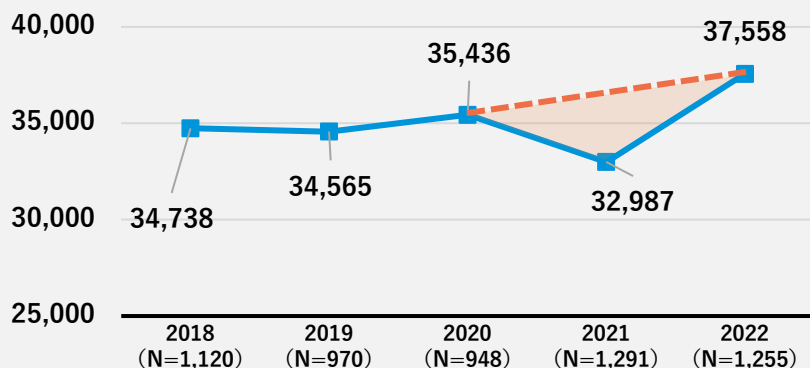


* 業種は主たる業種を集計。

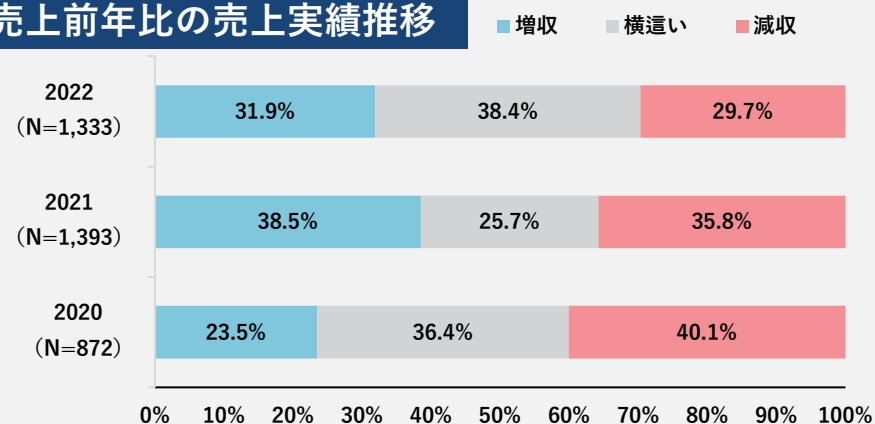
1-8 売上の構成②（推移・前年比など）

- 2021年の平均売上高はコロナ等による需要の減退により若干落ち込んでいた一方、2022年の平均売上高は前年比113.9%の3億7,558万円で、長期的には増加傾向。
- 従事者1名あたりの売上高は1,398万円と前年比92.0%と若干の落ち込み。
- 規模拡大の意向は土地利用型は「拡大したい」が48.7%、畜産は「現状維持」が62.4%。

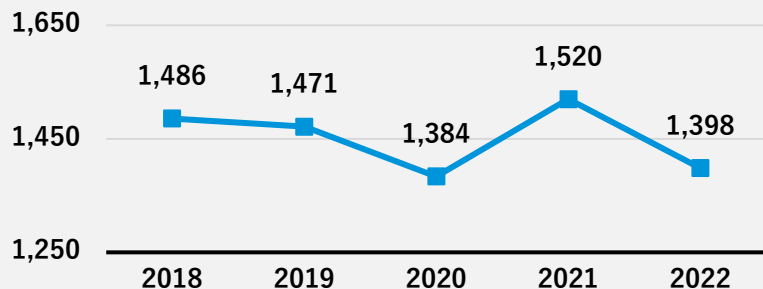
平均売上高の推移 (単位：万円)



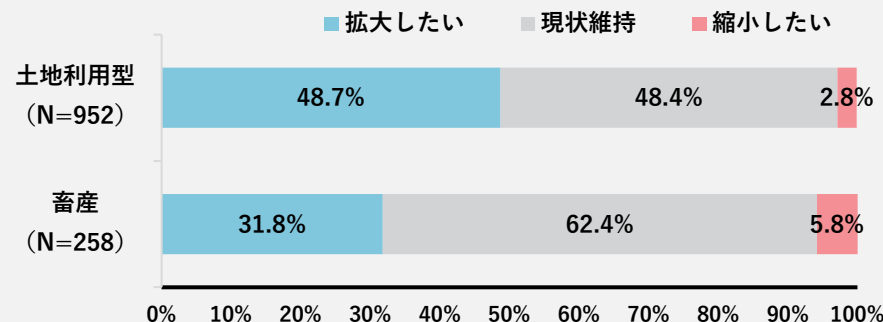
売上前年比の売上実績推移



従事者1名あたり売上高の推移 (単位：万円・N=170) *



今後1年間の作付面積・飼養頭羽数予定



* 5年連続で回答した先のみ集計

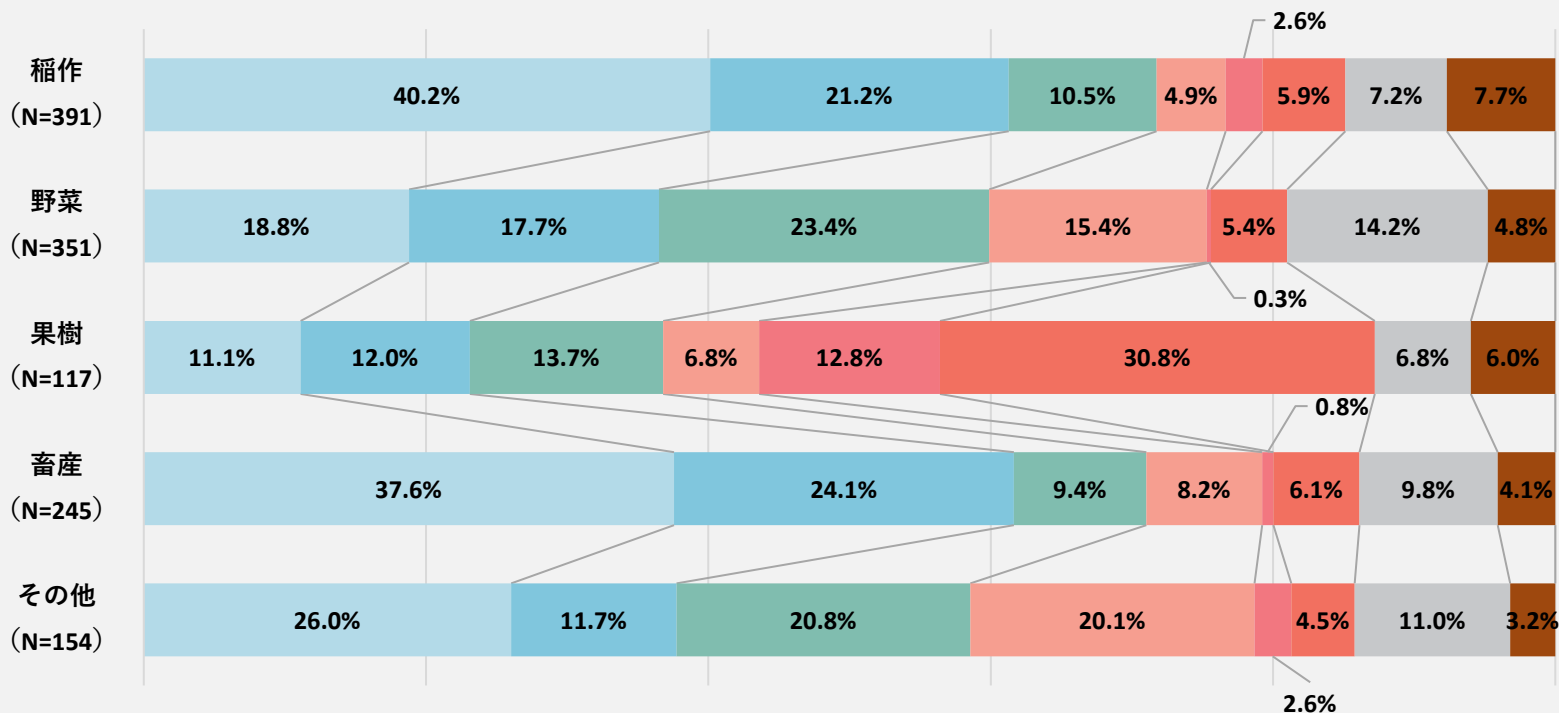
1-9 業種別主な販売先

- 販売先は、稲作・畜産が「農協系統」、野菜が「小売業者」、果樹が「個人消費者（直売所等）」の割合が高い。
- 「個人消費者（オンライン）」については、「果樹」が12.8%と最も高く、次いで「稲作」「その他」が2.6%と続く。

主な販売先*1

(N=1,258)

- 農協系統
- 農協以外の集出荷団体
- 小売業者
- 卸売市場
- 個人消費者（オンライン）
- 個人消費者（直売所等）
- 食品製造業・外食産業
- 複数販売先



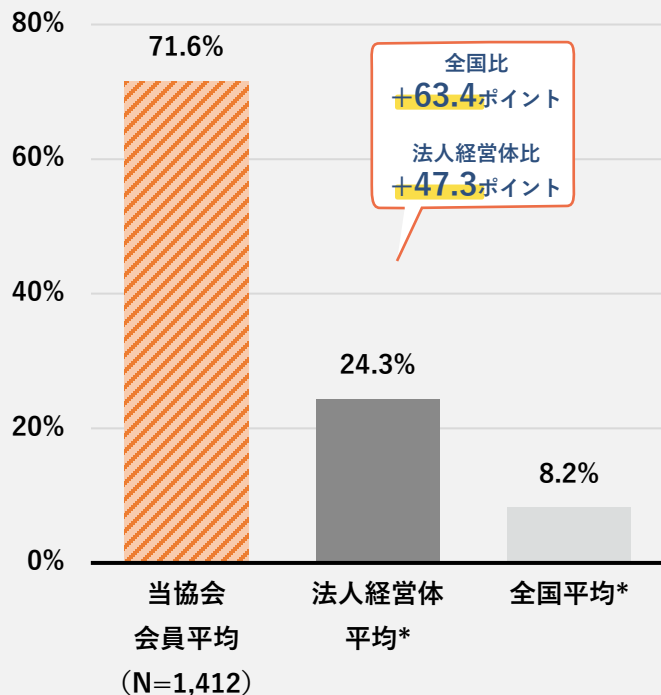
*1 販売先別の取扱い額の割合が最も高い販売先を集計。

*2 販売先別の取扱い額の割合が割合が最も高い販売先が複数ある場合は、「複数販売先」として集計。
 (例：「小売業者」50%、「個人消費者（オンライン）」50% → 「複数販売先」)

1-10 経営の多角化

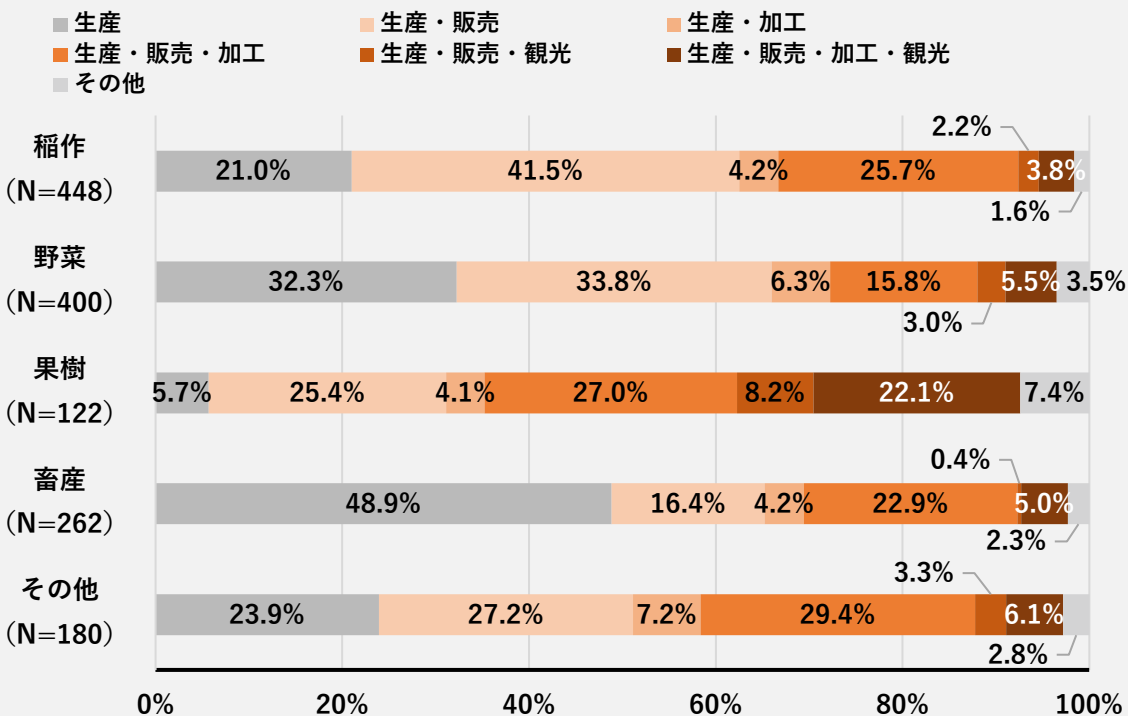
- 経営の多角化に取り組む先は71.6%で、全国平均の8.2%及び法人経営体平均の24.3%を大きく上回る。
- 稲作は「生産・販売」と「生産・販売・加工」、野菜は「生産・販売」と「生産」、果樹は「生産・販売・加工」と「生産・販売・加工・観光」、畜産は「生産」の割合が高い。
- 稲作は直売による独自の販路開拓や餅などの加工品の製造、果樹は観光農園の経営など、積極的に多角化に取り組んでいることがうかがえる。

経営の多角化取組先の割合



経営の多角化と業種構成の割合

(N=1,412)

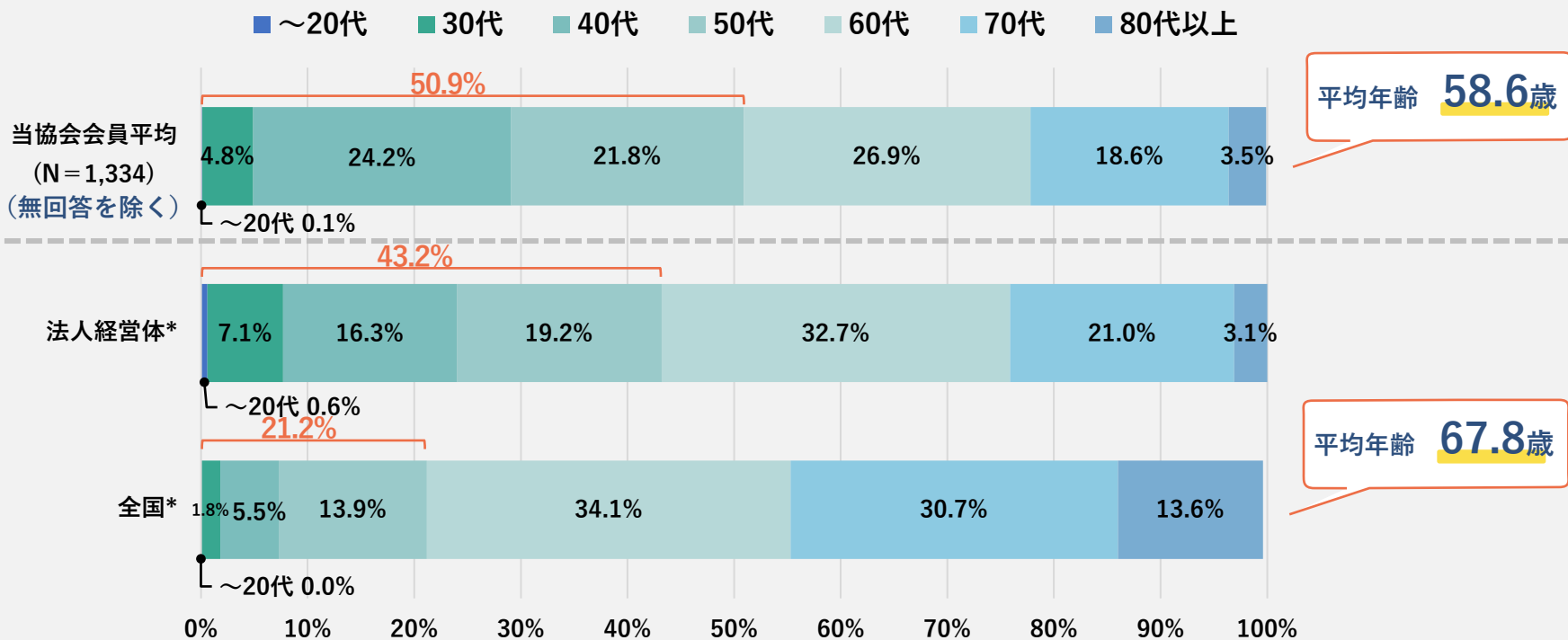


* 2020年農林業センサス

1-11 経営者年齢階層

- 経営主平均年齢は58.6歳と全国平均と比べ9.2歳若い。
- 全国平均と比べ「20代」～「50代」の割合が高く、「70代」以上の割合は低い。

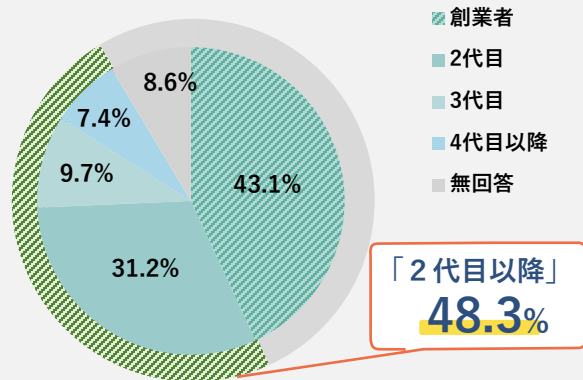
経営主年齢階層別割合



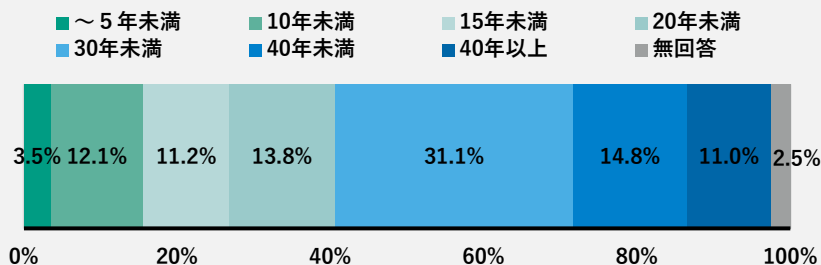
1-12 経営者の年齢と承継代別割合

- 経営者が「2代目以降」の経営先は48.3%と創業者の43.1%を若干上回っている。
- 設立年数は「(20年以上)30年未満」が約3割と最も多い。
- 設立年数が15年を超えると「創業者」の割合が過半を割る。

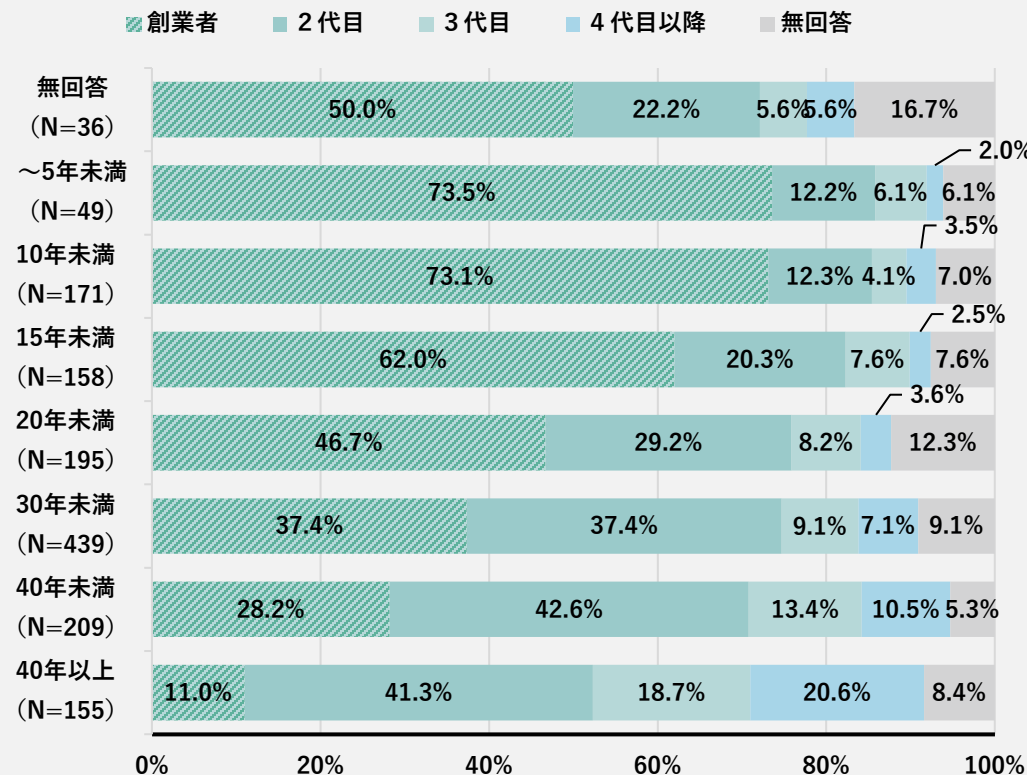
経営者〇代目 (N=1,412)



設立年数 (N=1,412)



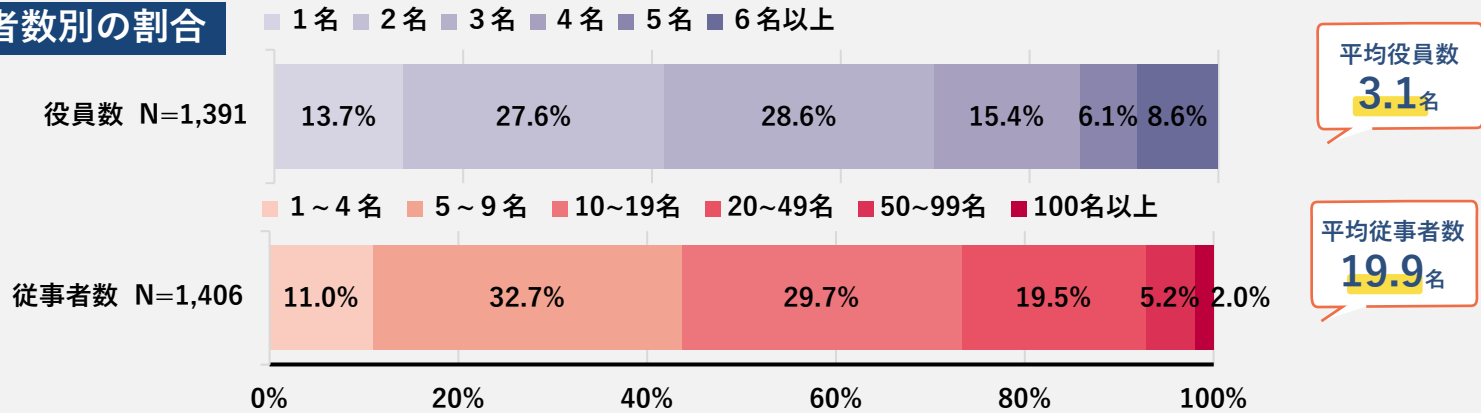
設立年数と経営世代の内訳 (N=1,412)



1-13 役員数・従事者数など

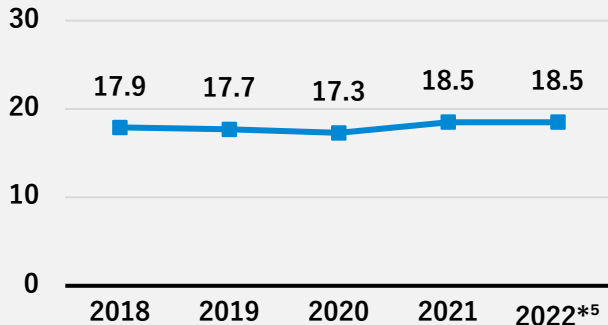
- 平均役員数は3.1名で、平均従事者数*1は19.9名。
- 過去5年の平均従事者の推移は、18名前後で横這いとなっている。

役員と従事者数別の割合



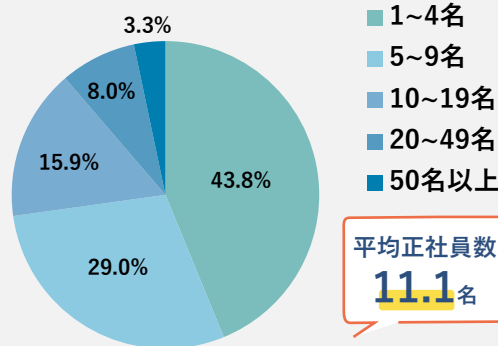
平均従事者数の推移

(単位：人・N=615) *2



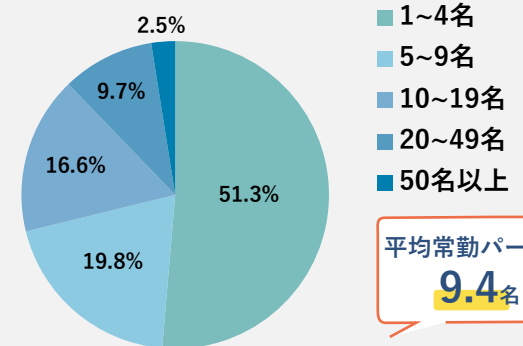
正社員雇用者数

(N=1,254)



常勤パート雇用者数

(N=1,028)



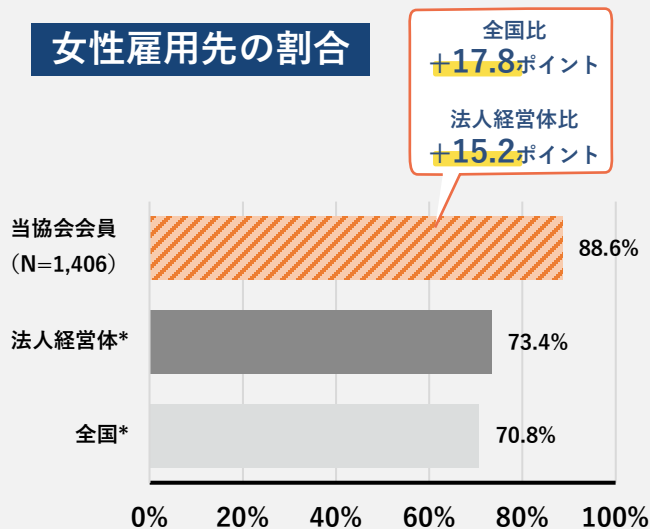
*1 従事者数=役員、正社員、常勤パート人数の合計

*2 5年連続で回答した先のみ集計。(N=615)

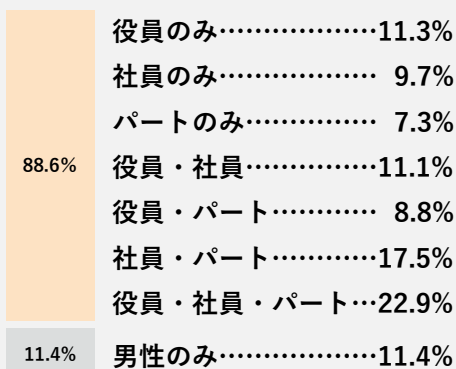
1-14 ダイバーシティ①（女性活躍・外国人材等）

- 女性を雇用する経営体の割合は、88.6%と全国平均を17.8ポイント上回る。
- 女性が経営に参画する経営体の割合は、54.1%と全国平均を16.3ポイント上回る。
- 外国人技能実習生受入先は359社で、全体の25.5%。そのうち、6名以上雇用が35.9%。
- 特定技能外国人雇用先は219社で、全体の15.6%。そのうち、1～2名雇用が52.5%

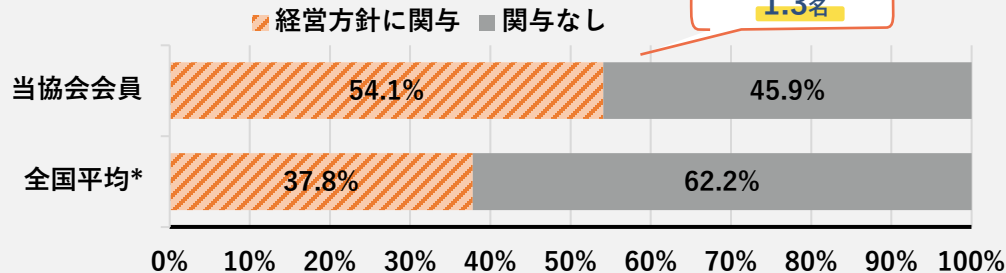
女性雇用先の割合



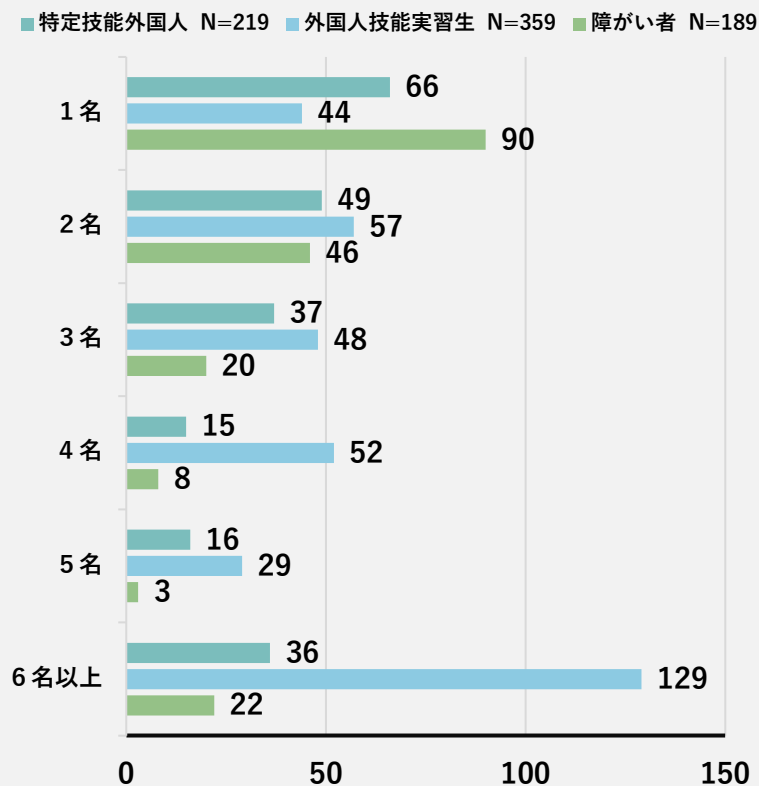
女性参画の割合 (N=1,406)



女性が経営に参画している先の割合



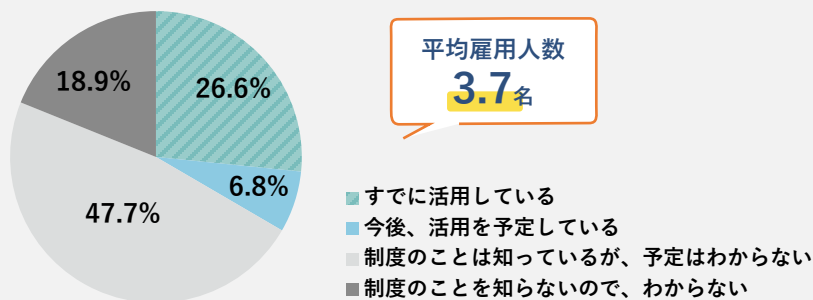
障がい者・外国人技能実習生・特定技能外国人



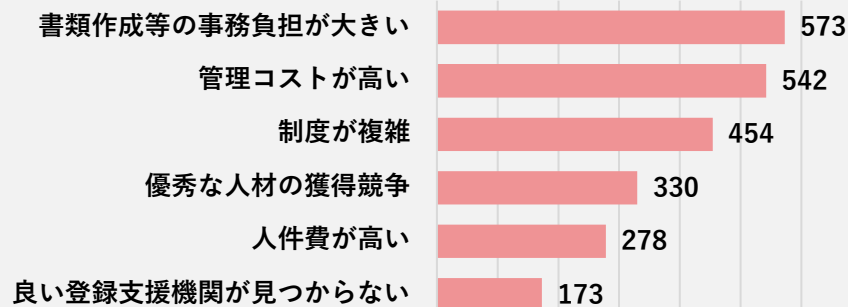
1-15 ダイバーシティ②（特定技能外国人）

- 特定技能制度を「すでに活用している」先は26.6%で、平均雇用人数は3.7人。
- 特定技能外国人に対し、「日本語でのコミュニケーション能力」や「社内の活性化」を期待する声が多い。

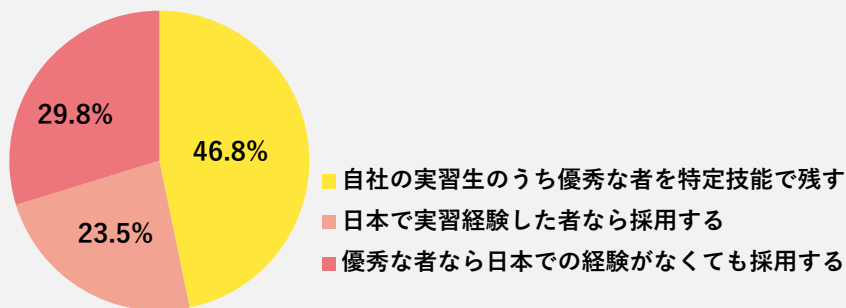
特定技能制度の活用状況 (N=1,225)



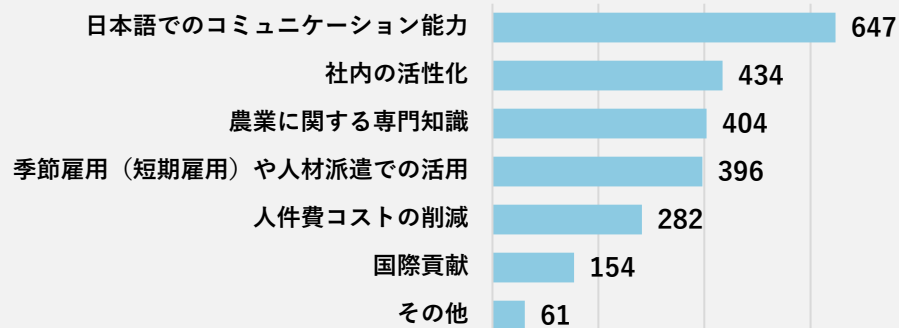
特定技能制度の課題 複数回答 (単位：先・N=934)



特定技能制度の活用方法 (N=877)



特定技能外国人への期待 複数回答 (単位：先・N=985)



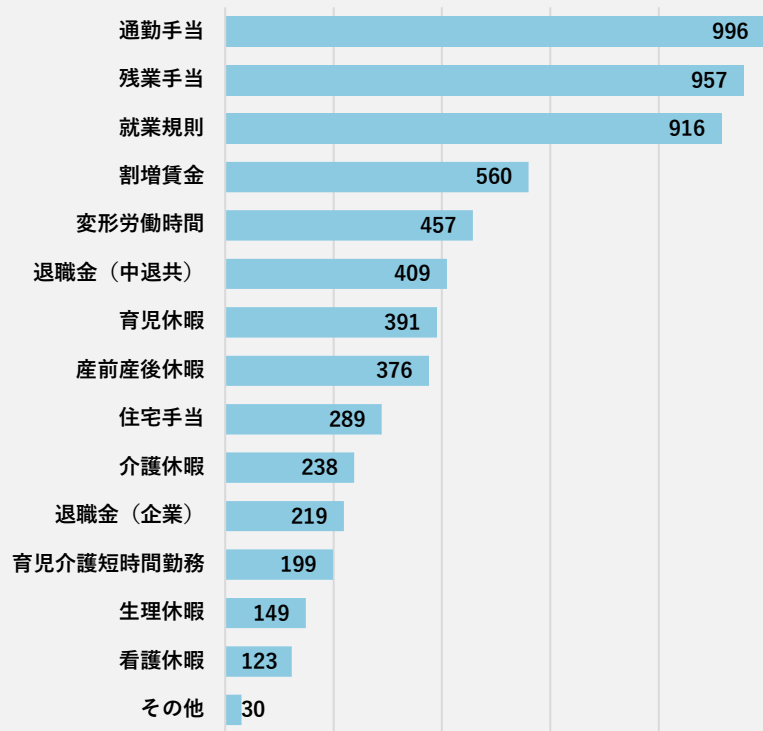
1-16 福利厚生・人材育成

■ 農業は季節的条件・天候等に左右されやすいことから「労働時間」と「割増賃金」が労働基準法の適用除外となっているが、福利厚生等の取組みとして「残業手当」や「割増賃金」を取入れている先が多い。

■ 人材育成に向けた取組みは、「外部研修」が最も多く、次いで「業務内容の見える化」。

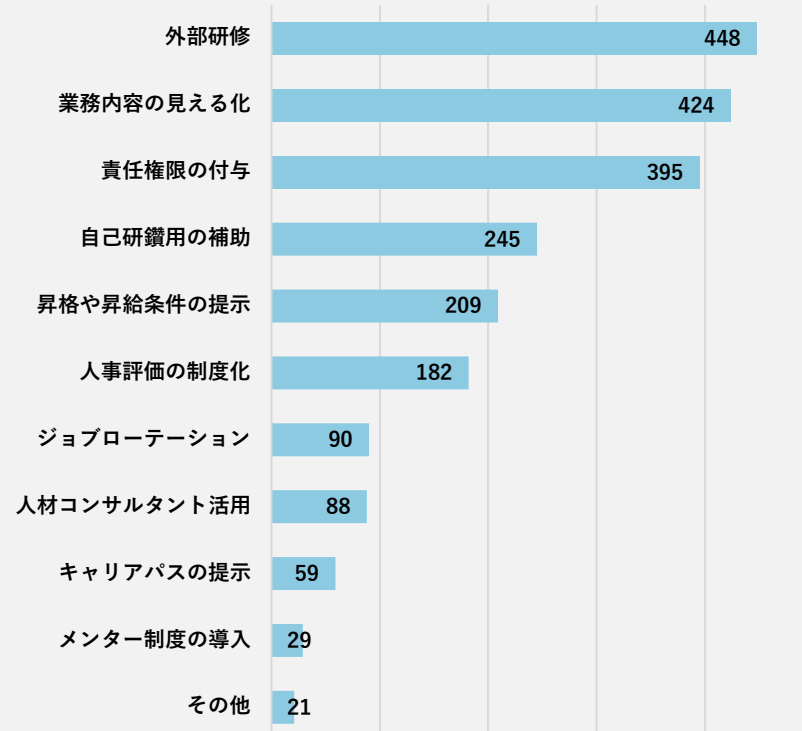
福利厚生等の取組み

複数回答（単位：先・N=1,268）



人材育成に向けた取組み

複数回答（単位：先・N=926）



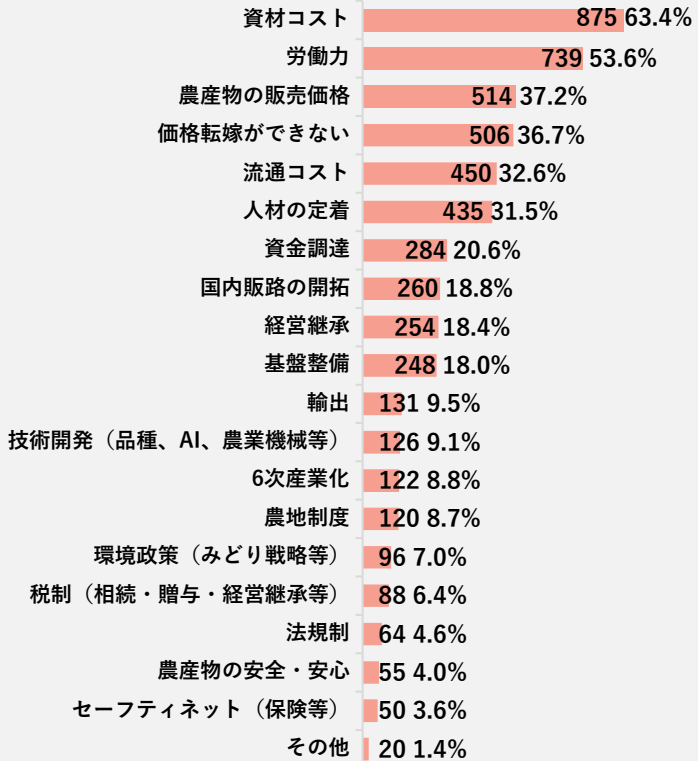
2 章 農業経営をとりまく課題と取組み

2-1 現在の経営課題

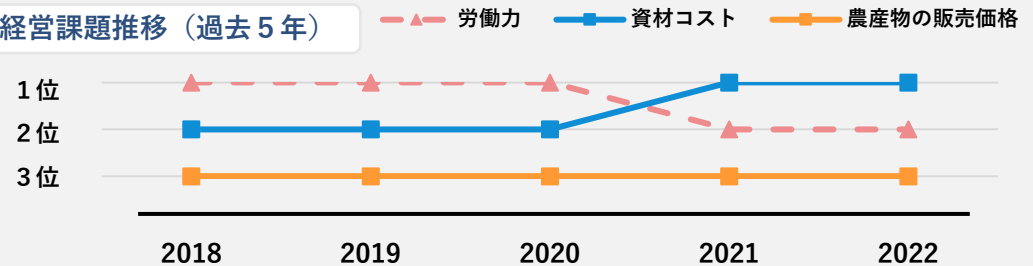
- 現在、抱えている経営課題は「資材コスト」が63.4%と最多。長年経営課題のトップであった「労働力」は2021年以降2番目に後退。一方、業種別に経営課題をみると、「野菜」と「果樹」においては「労働力」が最多。
- コスト高騰を背景に、「農産物の販売価格」や「価格転嫁できない」といった課題も多い。

現在の経営課題

複数回答（単位：先・N=1,380）

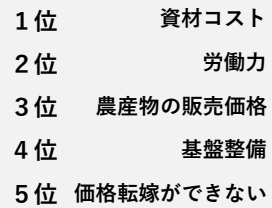


経営課題推移（過去5年）



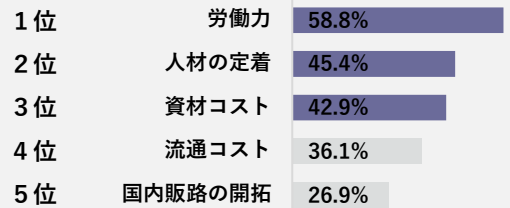
稲作

複数回答（単位：先・N=438）



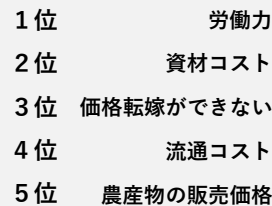
果樹

複数回答（単位：先・N=119）



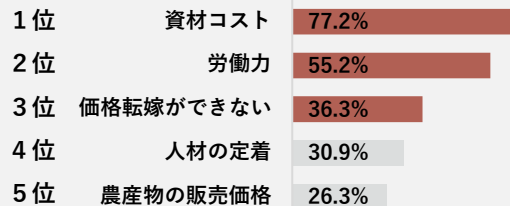
野菜

複数回答（単位：先・N=389）



畜産

複数回答（単位：先・N=259）

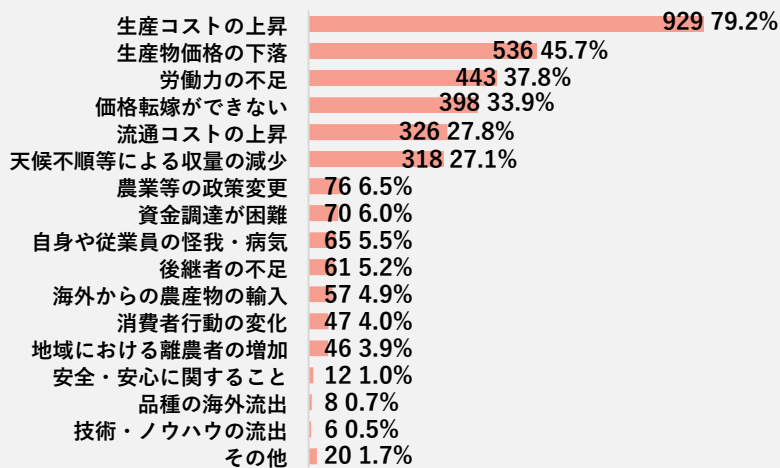


2-2 経営リスク

- 経営リスクは、「生産コストの上昇」「生産物価格の下落」「労働力の不足」が多い。
- 経営リスクに対する対策は「複数販路の確保」が最多。次いで、「収入保険への加入」。
- 収入保険への加入状況は、売上規模が大きくなるほど「未加入」先の割合が多くなっている。
- 事業継続計画（BCP）の策定状況は3.8%で、民間企業に比べ取組みが進んでいない状況が明らかになった。

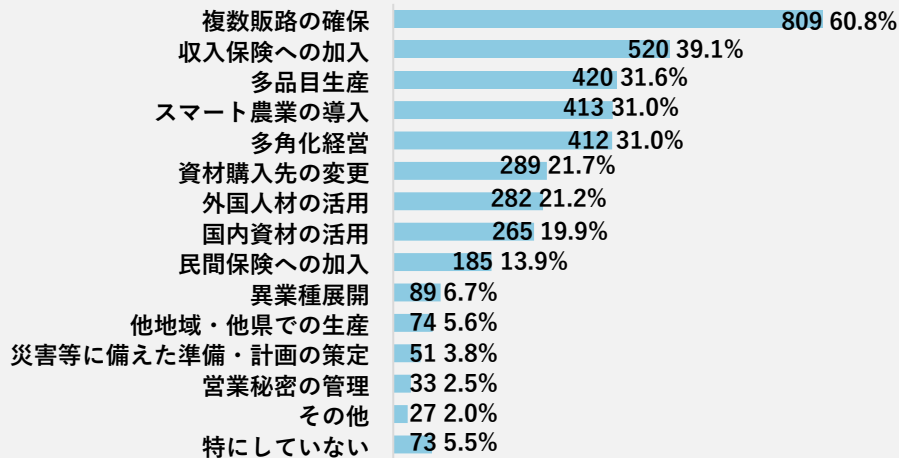
経営リスク

複数回答（単位：先・N=1,173）

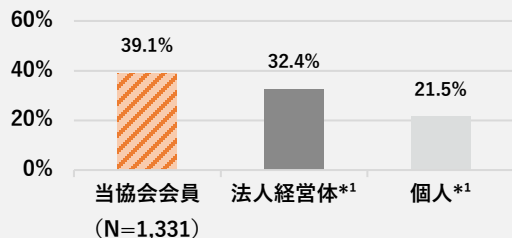


経営リスクへの対策

複数回答（単位：先・N=1,331）

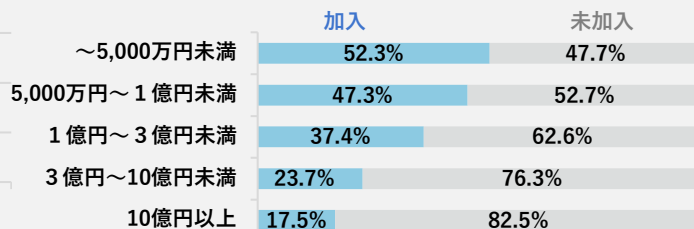


収入保険加入率

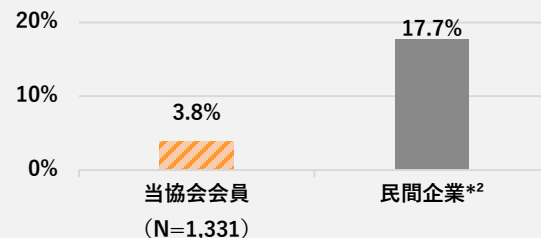


売上規模別収入保険加入状況

(N=1,215)



事業継続計画（BCP）の策定状況



*1 農林水産省「収入保険データ集（令和4年11月末時点）」2023年1月

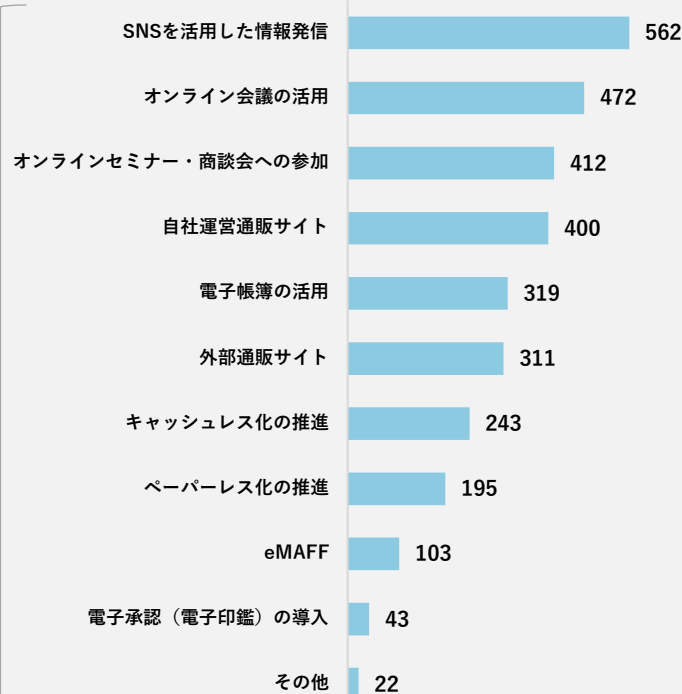
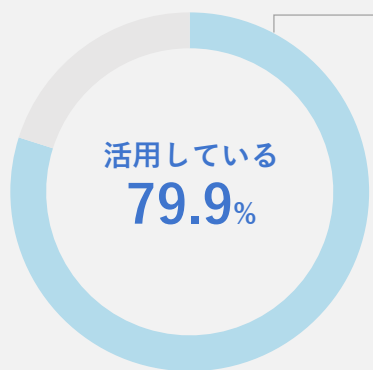
*2 (株)帝国データバンク「事業継続計画（BCP）に対する企業の意識調査」2022年6月

2-3 ITツールの活用状況

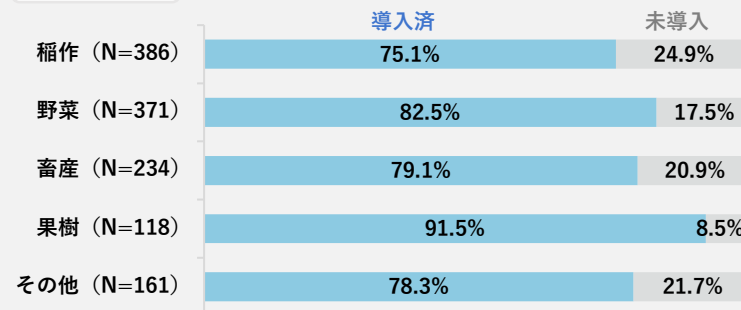
- ITツールを「活用している」先は79.9%で、そのうち「SNSを活用した情報発信」が最も多く562先、次いで「オンライン会議」が472先。
- 経営者年齢階層別のITツールの導入状況は、高齢になるほど「未導入」の割合が多い。

ITツールの活用状況

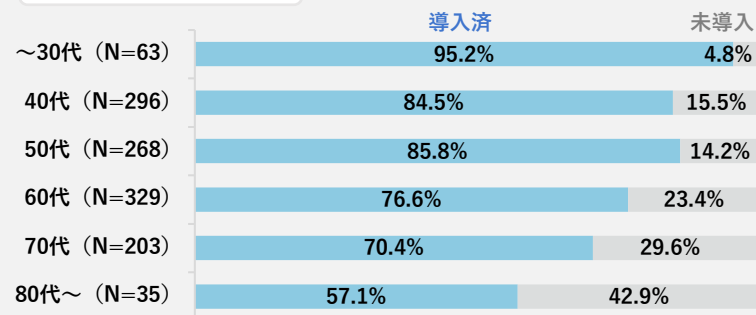
複数回答（単位：先・N=1,270）



業種別



経営者年齢階層別

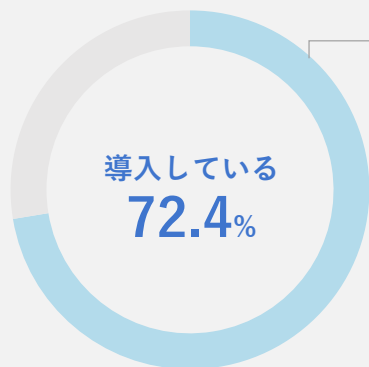


2-4 スマート農業技術の導入

- スマート農業技術を「導入している」先は72.4%で、「農薬・肥料散布のための先進機器」や「生産プロセスの管理支援システム」を導入している先が多い。
- 一方、導入しない理由は「実情に合わない」や「初期費用が高額」は多い。
- 業種別の導入割合では、「稲作」が82.3%と多く、「果樹」が54.1%と最も少ない。

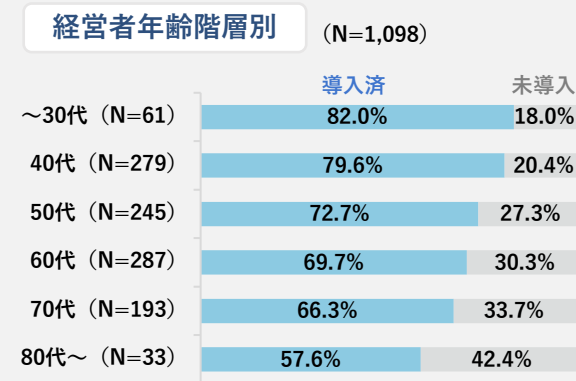
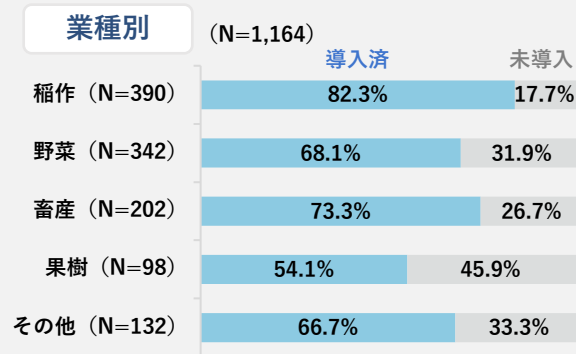
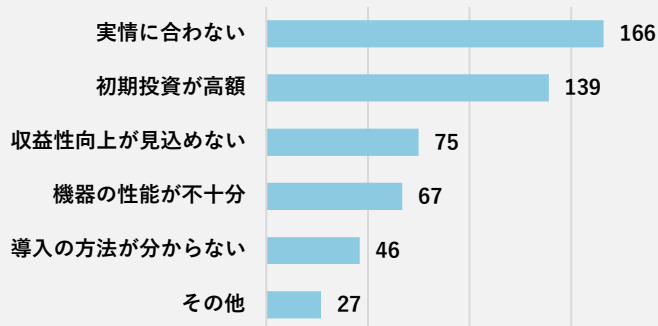
スマート農業技術の導入割合

複数回答（単位：先・N=1,164）



スマート農業技術を導入しない理由

複数回答（単位：先・N=318）

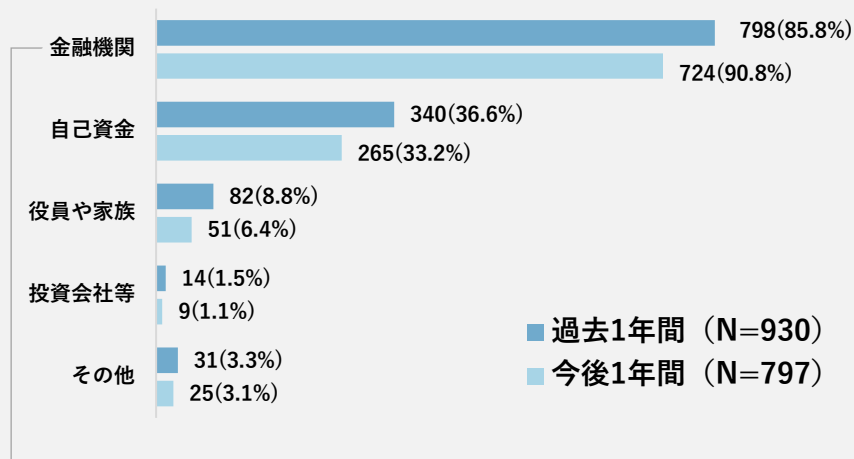


2-5 金融機関との取引

- 今後の設備資金調達は、「金融機関」の回答が724先と最も多い。そのうち調達先として期待している金融機関は「日本公庫」が67.0%と最も多い。
- 今後の設備投資の目的は「更新・維持・補修」が58.9%と最多。
- 設備投資の目的を経営者年代別でみると、40代以下は「増産・規模拡大」63.4%が高く、70代以上は「更新・維持・補修」が68.2%、「合理化・省力化」が49.3%と高い。

設備資金の調達先

複数回答（単位：先）



設備投資の目的（今後1年間）

複数回答（N=912）

1位	更新・維持・補修	58.9%
2位	増産・規模拡大	53.4%
3位	合理化・省力化	46.4%
4位	新規部門の導入	15.1%
5位	その他	2.2%

設備投資の目的（過去1年間 経営者年代別）

複数回答（N=977）

経営者年代	1位	2位	3位
～40代	増産・規模拡大	合理化・省力化	更新・維持・補修
50代～60代	更新・維持・補修	合理化・省力化	増産・規模拡大
70代～	更新・維持・補修	合理化・省力化	増産・規模拡大

過去1年間 (N=798)

■ 日本公庫	67.8%
■ 銀行・信金等	67.0%
■ 農協系統	61.7%

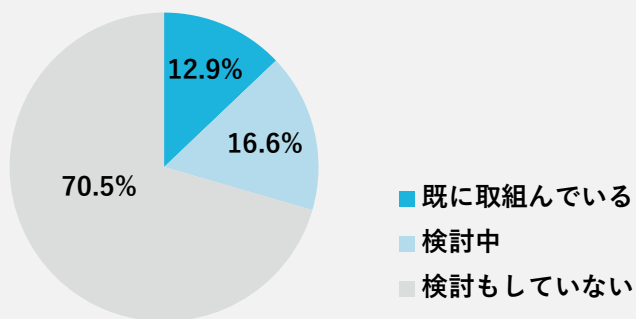
今後1年間 (N=724)

■ 日本公庫	67.0%
■ 農協系統	64.5%
■ 銀行・信金等	63.1%

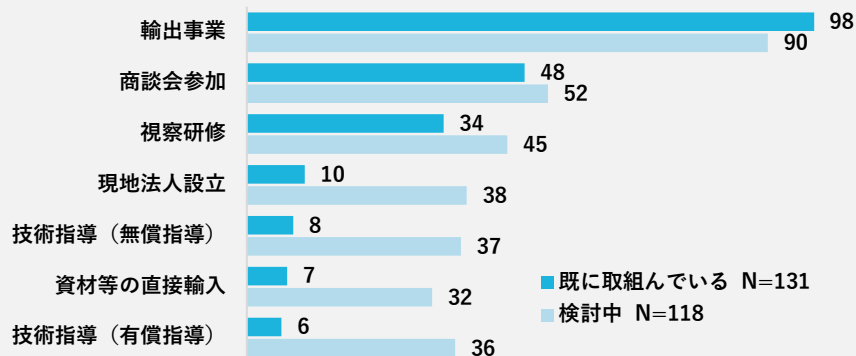
2-6 海外事業展開①（取組内容・輸出先国など）

- 海外事業に「既に取り組んでいる」先は12.9%を占める。そのうち、輸出事業は7.5%。
- 輸出先国は、上位から香港・シンガポール・台湾とアジア地域が続き、次いでアメリカ。
- 輸出先国別の輸出金額は「100万～500万未満」が最多。

海外事業展開 (N=1,300)



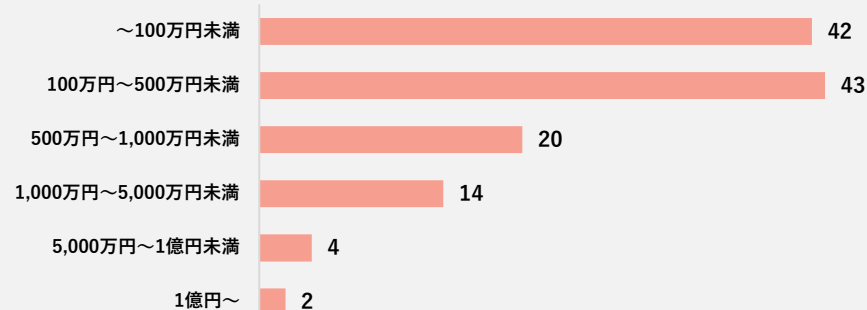
海外事業への取組み状況



輸出先国 (複数回答・N=77)

1位		香港	35先
2位		シンガポール	19先
		台湾	19先
4位		アメリカ	16先
5位		中国	8先

輸出先国別輸出金額 (複数回答・N=98)

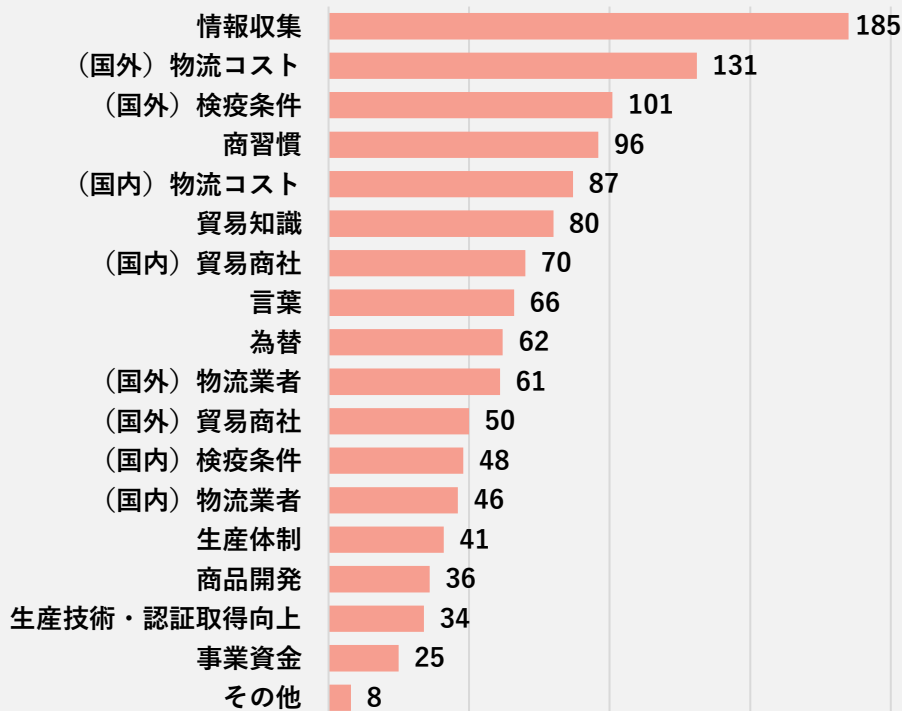


2-7 海外事業展開②（海外事業展開の課題・海外生産）

- 海外事業展開の課題としては、「情報収集」が185先と最多。「物流コスト（国外）」も131先と多く、安心して海外で事業を行うことが可能な環境整備が求められる。
- 海外事業展開のうち、海外生産に取り組む理由としては、「海外では高品質な農産物の需要が高い」が最も多く、海外の需要に目を向けている先が多いことがうかがえる。

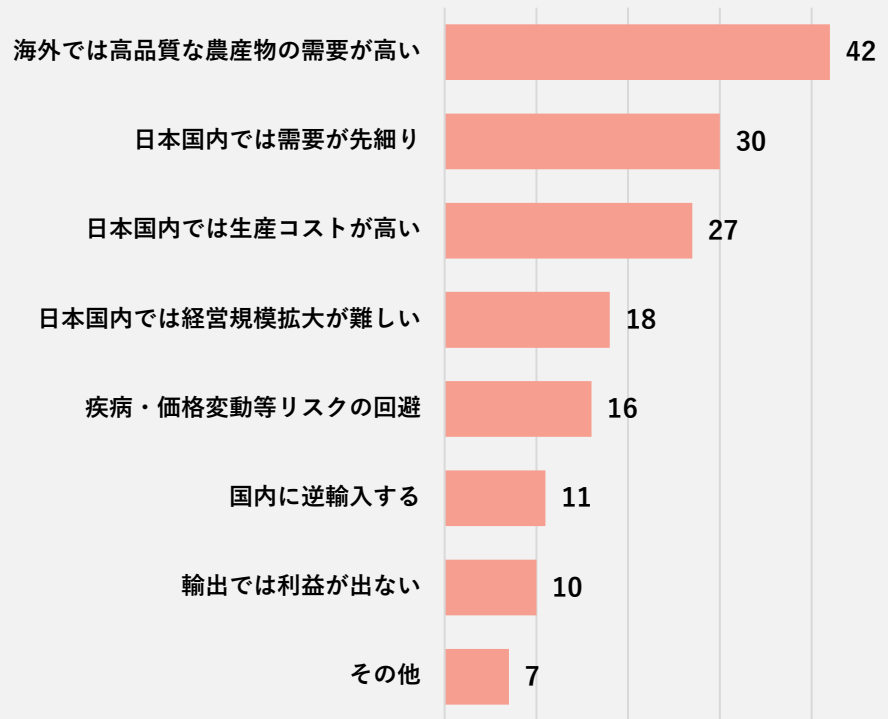
海外事業展開に取り組む際の課題

複数回答（単位：先・N=318）



海外事業展開のうち 海外生産の実施・検討理由

複数回答（単位：先・N=83）



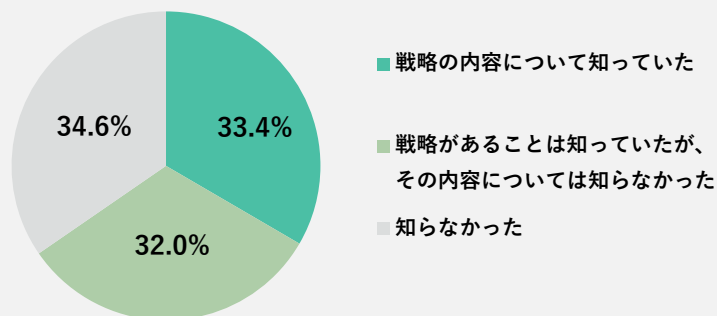
3 章

持続的な農業生産に向けた取組み

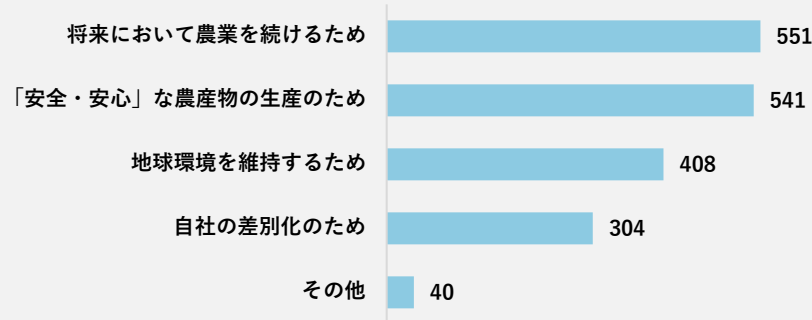
3-1 「みどりの食料システム戦略」・持続可能な農業生産

- 「みどりの食料システム戦略」を「知らなかった」先は34.6%。一方、持続的な農業生産に「既に取り組んでいる」先の割合は53.7%となっている。
- 持続的な農業生産に取り組む目的は「将来において農業を続けるため」が最も多く、取組まない理由は「具体的に何をすべきかわからない」が最も多い。

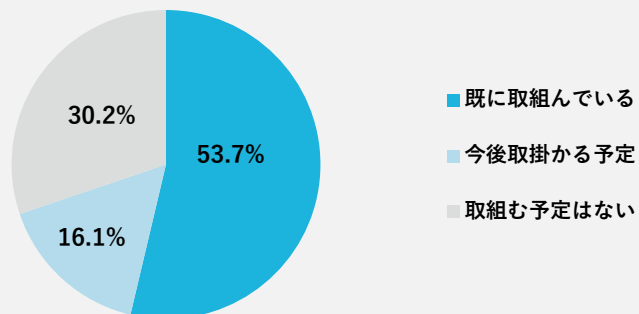
「みどりの食料システム戦略」について (N=1,303)



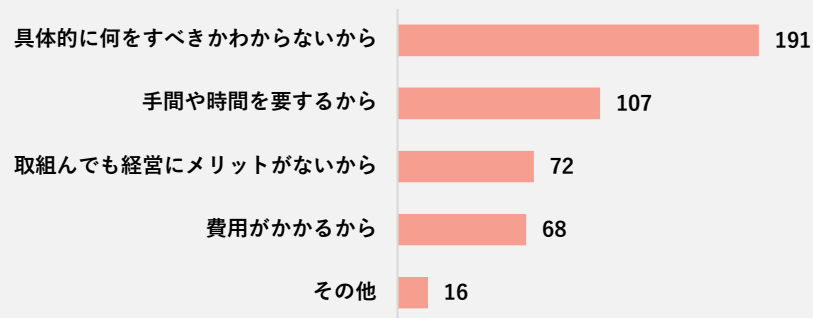
持続的な農業生産に取り組む目的 複数回答 (単位: 先・N=825)



持続的な農業生産への取組み (N=1,208)



持続的な農業生産に取り組まない理由 複数回答 (単位: 先・N=334)

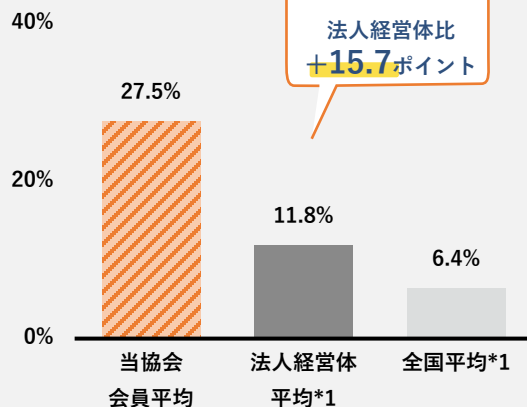


3-2 有機農業

- 有機農業に「すでに取り組んでいる」先の割合は27.5%となっており、全国平均比で21.1ポイント高く、有機JAS取得割合も全国に比べ高い水準となっている。
- 「すでに取り組んでいる」先は、営農地域では「都市的地域」の割合が高く、経営規模別先ではどの階層でも3割前後となっている。

有機農業への取組み

(N=914)



有機JAS取得割合

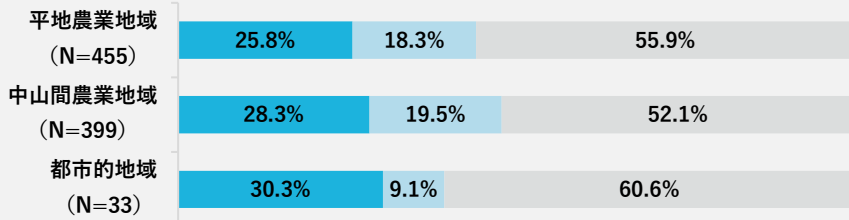


参考：全国有機JAS
取得割合は0.4%*2

営農地域別 有機農業への取組み

(N=886)

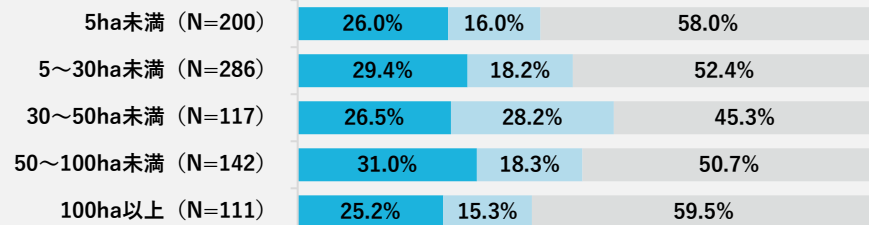
■ すでに取り組んでいる ■ 取組む予定がある ■ 取組む予定はない



経営規模別 有機農業への取組み

(N=856)

■ すでに取り組んでいる ■ 取組む予定がある ■ 取組む予定はない



*1 2020年農林業センサス

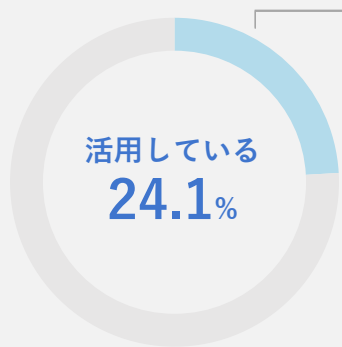
*2 農林水産省「県別有機認証事業者数（令和3年3月31日現在）」

3-3 再生可能エネルギー・GHG排出量

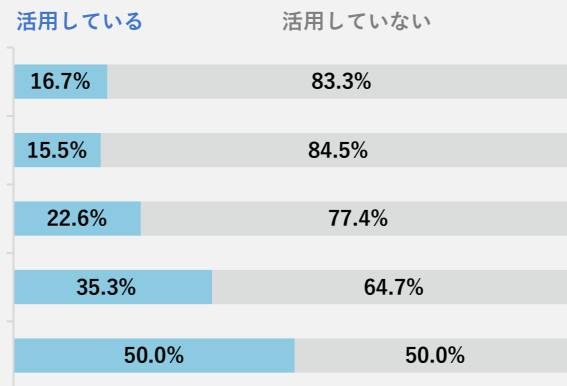
- 再生可能エネルギーを「活用している」先の割合は24.1%で、「太陽光発電」を導入している先が多い。
- 売上規模別にみると売上規模が大きくなるほど再生可能エネルギーを「活用している」割合が高くなり、「10億円以上」の先の半数が再生可能エネルギーを活用している。
- 業種別にみると「畜産」が36.6%と再生可能エネルギーを「活用している」割合が高い。

再生可能エネルギーの活用

複数回答（単位：先・N=1,114）



売上規模別

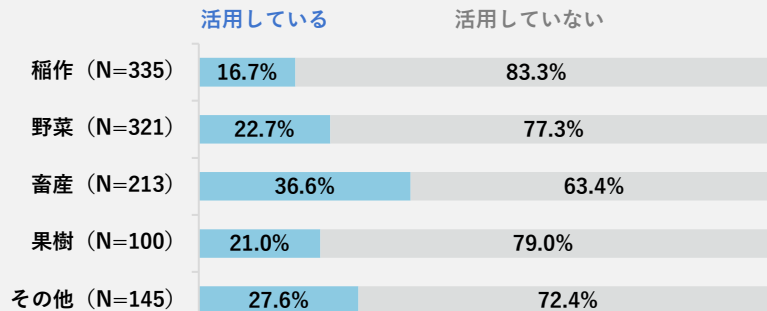


GHG排出量の把握

(N=1,303)



業種別

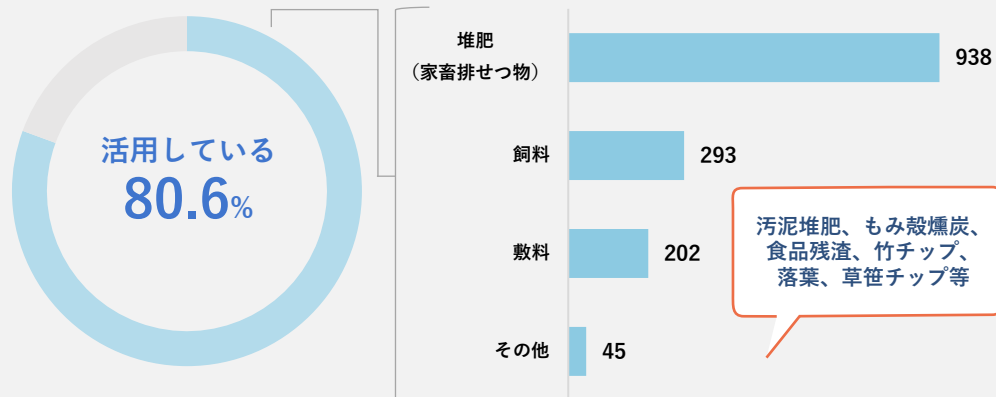


3-4 国産資材（堆肥・飼料・敷料・その他）

- 国産資材を「活用している」先の割合は80.6%で、「堆肥（家畜排せつ物）」の活用が最も多い。
- 国産資材の活用意向については「現状維持」が53.8%と最多で、次いで「更に取り組みたい」が21.3%となった。
- 一方、国産資材等を生産するための「生産資材が高い」や「労働力の確保」といった課題も多い。

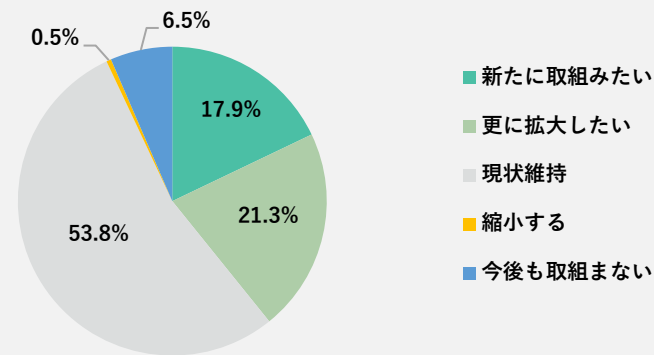
国産資材の活用

複数回答（単位：先・N=1,286）



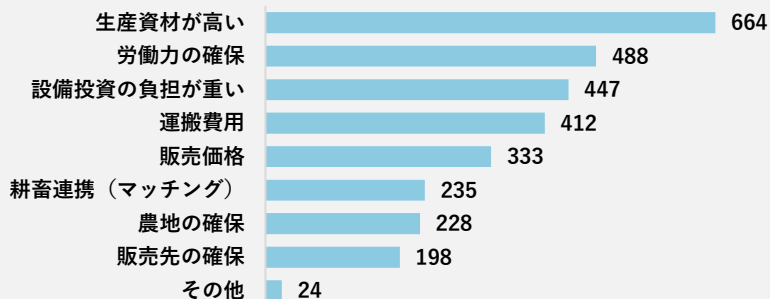
国産資材の活用意向

(N=1,222)



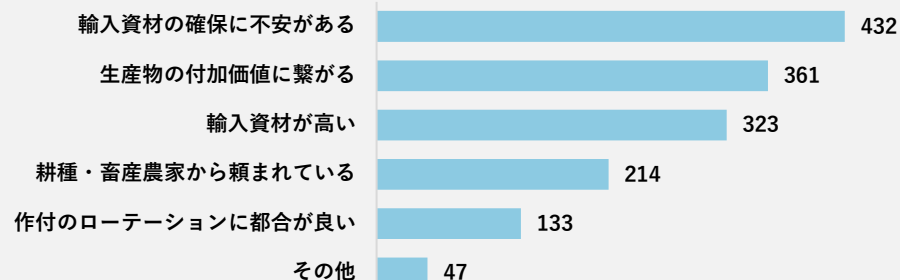
国産資材の課題

複数回答（単位：先・N=1,168）



国産資材に取り組む理由

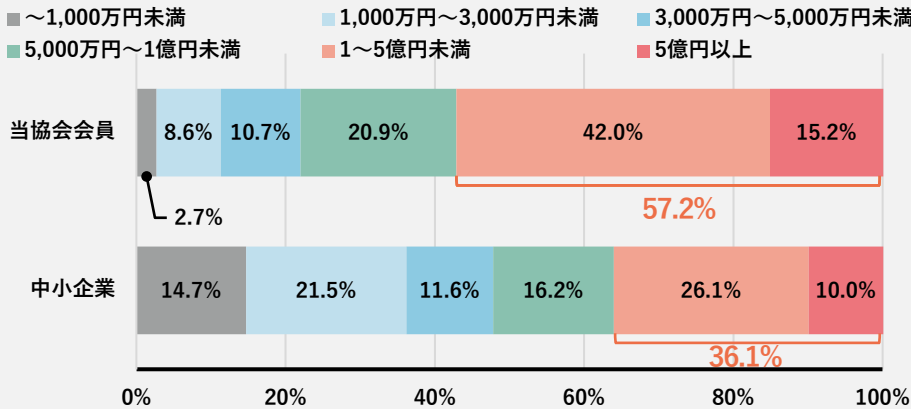
(N=972)



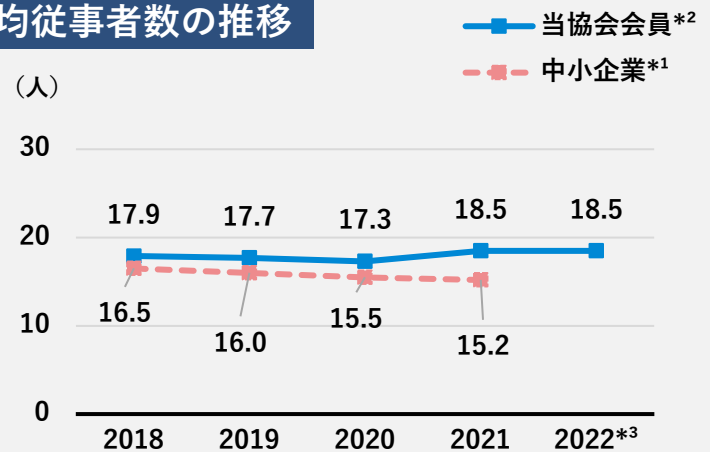
【付録】 中小企業との比較について

- 売上規模別では「1億円以上」の先は57.2%で、中小企業の36.1%を21.1ポイント上回る。
また、平均従事者数は18.5名で、中小企業の15.2名を3名上回った。
- 一方、従事者1名あたりの売上高は中小企業に比べて約3割ほど低く、生産性に課題がある事が浮き彫りとなった。

売上規模

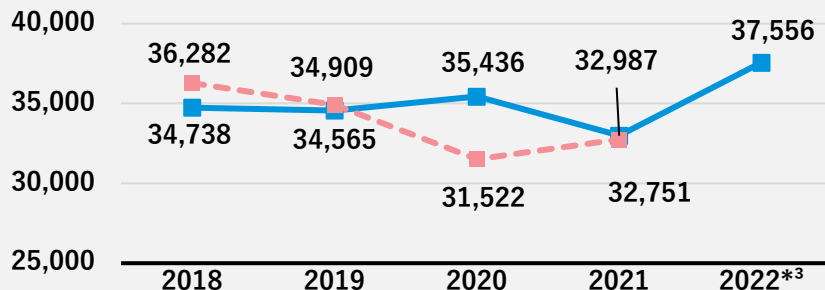


平均従事者数の推移



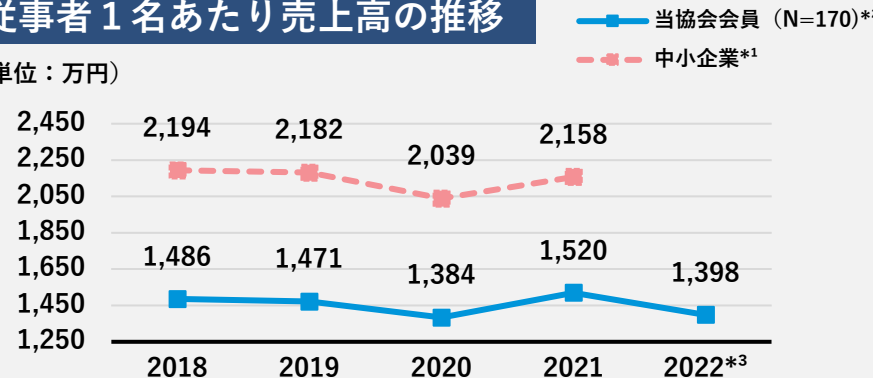
平均売上高の推移

(単位：万円) 当協会会員 中小企業*1



従事者1名あたり売上高の推移

(単位：万円)



*1 「令和3年中小企業実態基本調査」（中小企業庁）（<https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/kihon/index.htm>）
をもとに（公社）日本農業法人協会作成。

*2 5年連続で回答した先のみ集計

*3 2022年中小企業データは、2023年6月時点では未公表。